

平成 23 年度「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」

東日本大震災津波被害からの
漁村・漁業の復興における共働の可能性調査

～岩手県を例に～

報 告 書



平成 24 年 3 月

財団法人 東北活性化研究センター

目 次

はじめに	1
調査研究体制	1
報告書の概要	2
1. 調査研究の概要	3
1-1 目的	3
1-2 調査の流れ	4
2. 岩手県の漁業、水産業の特性	5
2-1 漁場の特性	5
2-2 漁獲量と生産額	6
2-3 経営体	10
3. 漁業の被災と復旧状況	14
3-1 被災と復旧状況	14
3-2 新聞記事からみる漁業復旧の課題	16
4. 現地調査	18
4-1 調査対象地区の概況	18
4-2 現地調査1：田野畑村島越地区	25
4-3 現地調査2：大船渡市三陸町崎浜地区	28
5. 漁業と漁村の復興に向けた課題と復興の提案	30
5-1 復興に向けた課題	30
5-2 仕事づくりと中間的セクターの事例	32
5-3 “共働”による復興の提案	37
5-4 田野畑村島越地区及び大船渡市三陸町崎浜地区の復興の方向性	39
5-5 実現に向けた支援	42

はじめに

平成 23 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 46 分、三陸沖を震源とする M9.0 の巨大地震が発生し、それに伴う大津波により、青森県から茨城県にかけての沿岸地域は、その生活、その生業を根底から奪われるほどの甚大な被害を受けました。

この大震災津波により、被災された方々に対し、衷心よりお見舞い申し上げます。

本研究は、漁業とともに生き、漁業を支え、また漁業に支えられてきた漁村集落に焦点を当て、この想像もつかないほどの被災から、どのような方法であれば復興を描くことができるのか、それを明らかにすることを目標として進めてきました。

調査研究の結果、昔から漁業や漁村を支えてきた“共働（共に働く）”ということに一筋の希望を見出し、その姿を描きました。

調査研究にあたり、結城登美雄氏、小山厚子氏には、現地調査にもご同行いただき、多くのご助言をいただきました。また、現地調査でも、復旧、復興に向けてご多忙な中、多くの方々にご協力いただきました。

厳しい自然と対峙してきた漁業に携わる者の力、漁村に暮らす者の力によって、震災前より一層明るい希望ある未来の実現を確信し、これまでの調査研究をまとめ、本報告書とします。

平成 24 年 3 月

財団法人 東北活性化研究センター

調査研究体制

調査研究は、2 名のアドバイザーを含む検討会での協議検討を経て、報告書として取りまとめました。

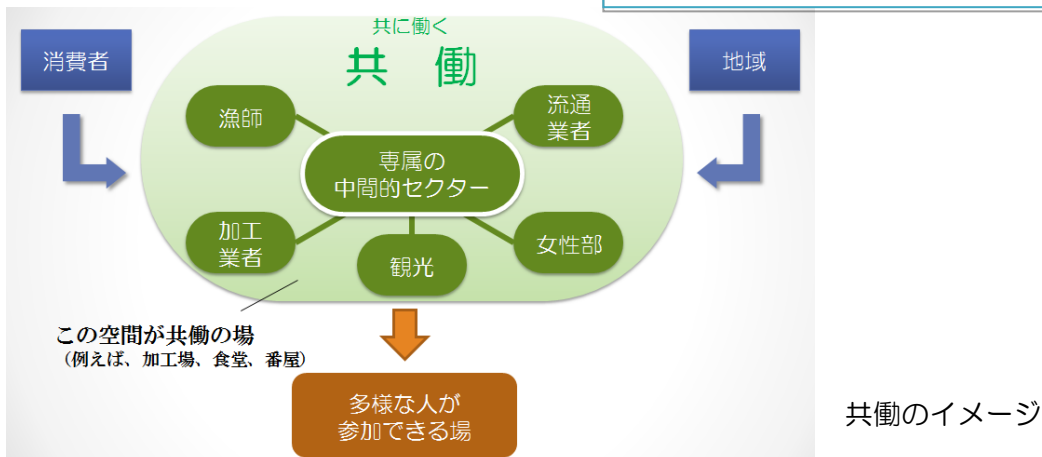
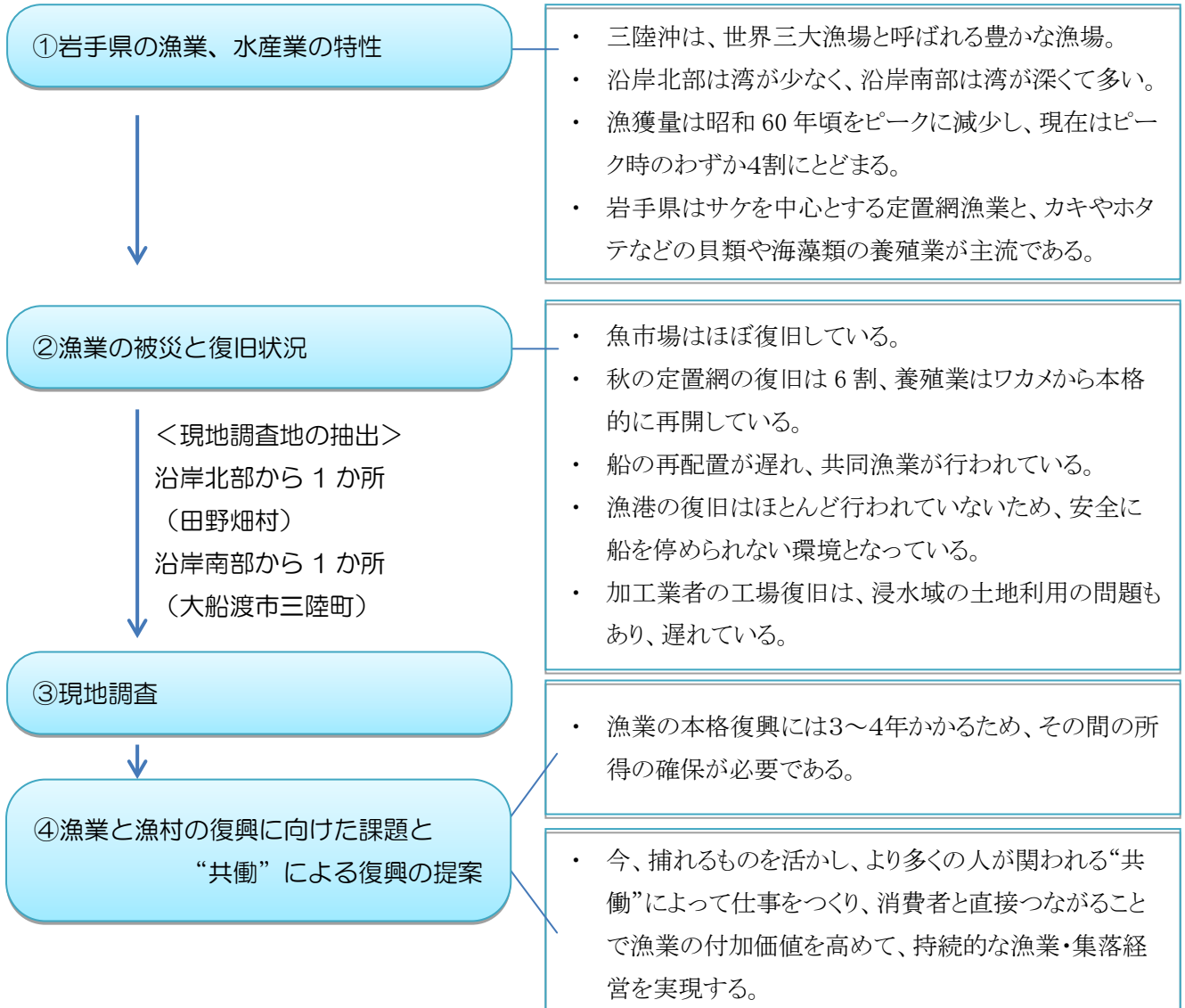
検討会	
第 1 回検討会 10/25 14:00～	【アドバイザー】 結城登美雄 民俗研究家 小山 厚子 小山編集室主宰、フリーライター
第 2 回検討会 12/27 13:00	【事務局】 富澤 辰治 (財) 東北活性化研究センター 常務理事 大泉太由子 同 調査研究部 部長 佐藤 雅之 同 調査研究部 主席研究員 若菜 千穂 特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター
第 3 回検討会 2/6 13:30～	

報告書の概要

【調査の目的】

東日本大震災津波により、多くの漁村集落は、生業とともにそれまでの暮らしを失った。漁業と漁村の復興を、“暮らし”という視点からとらえ直し、“共働”をキーワードに復興の道筋を明らかにする。

【調査検討の経過】



1. 調査研究の概要

1-1 目的

(現状と背景)

この度の東日本大震災によって、岩手県沿岸は大きな打撃を受けた。特に、沿岸集落の基幹産業である漁業や水産業は、漁船、漁具、市場等一切が破壊される壊滅的な被害状況を呈している。

一方では、震災は漁業従事者そのものに対しても打撃を与えた。漁業従事者の多くも住宅等を失っているなかで、漁業という生業の復旧とともに、住宅の確保等についても同時に対応していかなければならない。

沿岸地域の復興に向けては、漁業の復旧や復興が不可欠であるが、今回の震災及び津波被害においては漁業や水産業の復興や活性化だけでは収まらない問題があり、漁村集体や生活環境の再生として課題を捉え、これからの進むべき方向性や対策を考えていく必要がある。

(本調査研究の目的)

本調査研究の目的は、震災津波という漁業基盤とともに生活そのものが破壊された段階から、どのように復興へ向けて歩みだせばいいのか、その具体的な道筋を明らかにすることである。そのため、漁業・水産業とともに漁村集体の復興に向けた具体的な手順と実現可能性を検証し、実現に向けた具体的なプロセスを提案する。

また、消費者も支援者として被災地の漁業や水産業にどのように関わることができるのかその可能性と方法を提案することも目的とする。

(本調査研究の2つの視座)

本研究を進めるうえで、重視した点は2つある。ひとつは、単なる漁業の復旧ではなく、震災以前から抱えてきた課題を打開する“新しい漁業・水産業のあり方”を模索することである。

漁業や集落においては、被災前の漁業をそのままの形で再現することでは復興できない。たとえば集落という視点から見たとき、集落内での加工度の低さによる利益の流出、漁獲量の減少や原油高に伴う収入の減少など漁業や水産業の課題は深刻化をしていた。そのため、漁業の復興のためには、集落内の加工度を高め、新たに船を購入しないという選択をした人も集落内に留まって生産活動に携われる機会をより多くし、集落内に少しでも利益が循環するような仕組みを新たに構築する必要がある。ひとつの方向性としては、生産者と消費者が結びつくことで、一次産業に集落の多様な価値を付加し、産業と集落を一体化して価値創造をするような“新しい生産・販売体制”の構築が望まれる。

ふたつ目は、産業と生活の両面において被災を受けた漁業従事者が取り組みやすい段階的な復興の道筋を示すことである。すべてが失われたところからでも始められるために、負担の少ないことが何より重要である。

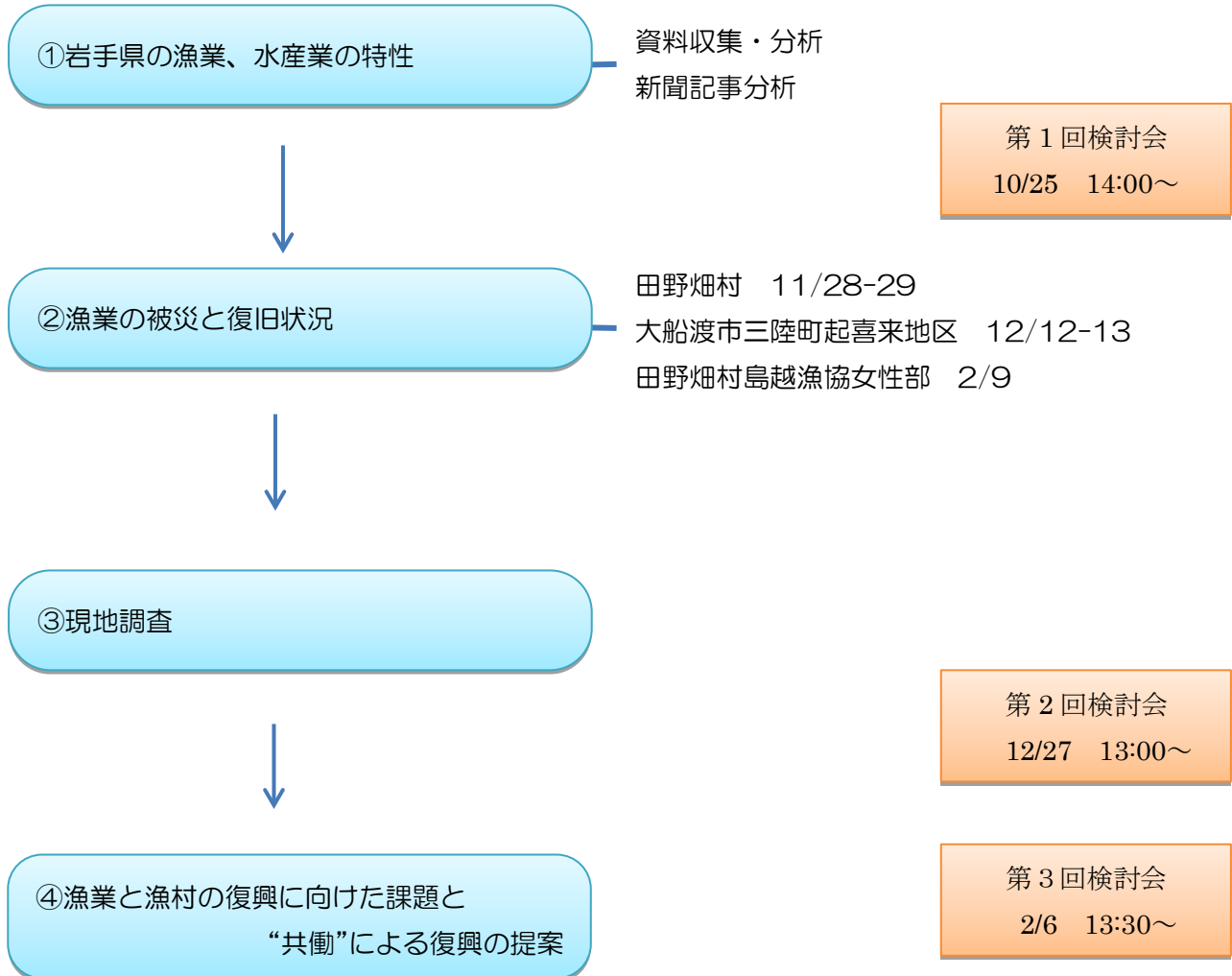
(本調査研究の対象)

本調査研究は、今回の震災により特に大きな影響を受けた東北3県の中から、岩手県を対象として実施した。

1-2 調査の流れ

本業務の調査検討は、「①岩手県の漁業、水産業の特性」を行った後、「②漁業の被災・復旧状況」を整理した上で、現地調査地点を抽出し、「③現地調査」を実施した。それらの結果を踏まえて、「④漁業と漁村の復興に向けた課題と復興の提案」をとりまとめた。

また、調査研究において検討会を開催し、アドバイザーとして結城登美雄氏と小山厚子氏に指導・協力をいただき実施した。



2. 岩手県の漁業、水産業の特性

2-1 漁場の特性

- 三陸沖は3つの海流が交錯し、世界三大漁場と呼ばれる良好な漁場が形成されている。
- 大陸棚は狭いため、定置網漁業に適しているとともに、湾内はワカメやカキ等の養殖漁業にも適している。
- 沿岸南部は水深の深い入り江が多く、天然の良港が多い。

沿岸、沖合の海流は親潮、黒潮、津軽暖流が季節により複雑に交錯し、潮境では世界三大漁場「三陸漁場」が形成されている。概して栄養塩に富んだ親潮の影響が強く、海藻類の生育に適しており、これを餌料とするアワビ、ウニなどの好漁場を形成する要因となっている。

岩手県内の沿岸地域の地形は、岩手県宮古市を境に県北と県南で特性が異なる。宮古市より北では、陸地が大きく隆起した隆起海岸であり、北山崎や鶴ノ巣断崖に代表されるように段丘崖が海に接している海岸が多く、港に適した場所が少ない。

宮古市より南では、隆起速度を上回る海面上昇により相対的に沈水し、リアス式海岸となっている。そのため、水深の深い入り江が多く、天然の良港となって漁業が盛んである。世界三大漁場と呼ばれる「三陸沖」は、この南部の漁港から主に出漁する。さらに、沿岸の水深は県北の一部を除き急深で、大陸棚は狭く定置網漁業に適した条件を有している。

また、湾は静穏海域であるため、ワカメ、コンブ、カキ、ホタテガイなどの養殖に適した条件となっている。また、岩礁が広く分布していることから、アワビ、ウニなど磯根資源の生息条件に恵まれたものとなっている。

漁村集落は、台地上のところはほとんどなく、海に面した急峻な谷間にできたわずかな平野にひろがっている。

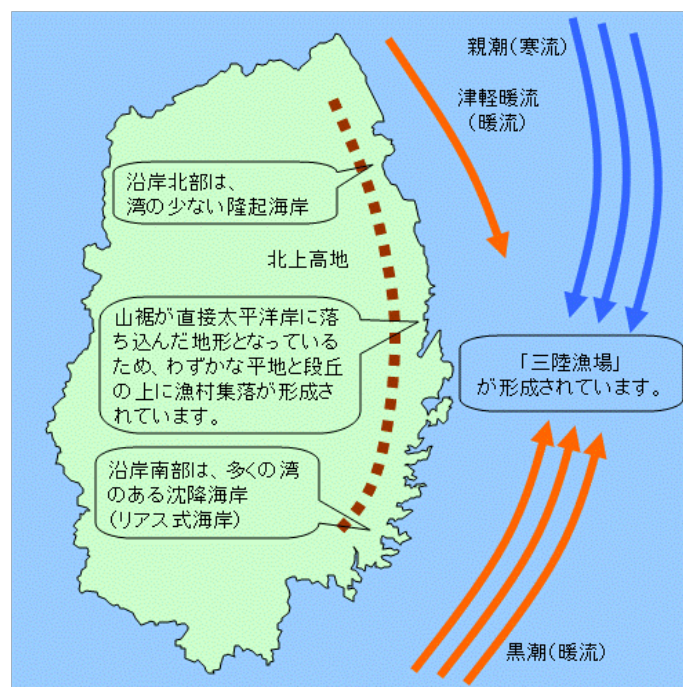


図 岩手県三陸沿岸の概要

資料：岩手県漁港漁村課 HP

2-2 漁獲量と生産額

(1) 漁獲量の推移

- 全国的な動向と同様に、昭和 60 年前後をピークに漁獲量は減少を続けており、現在はピーク時の 4 割にとどまっている。

漁獲量は、昭和 60 年前後をピークに減少に転じている。平成 15 年は、全国、岩手県ともピーク時の 4 割にまで落ち込んでいる。

全国と岩手県を比較すると、岩手県は昭和 61 年にピークを迎えた後の減少が著しいが、近年はやや回復傾向で推移している。

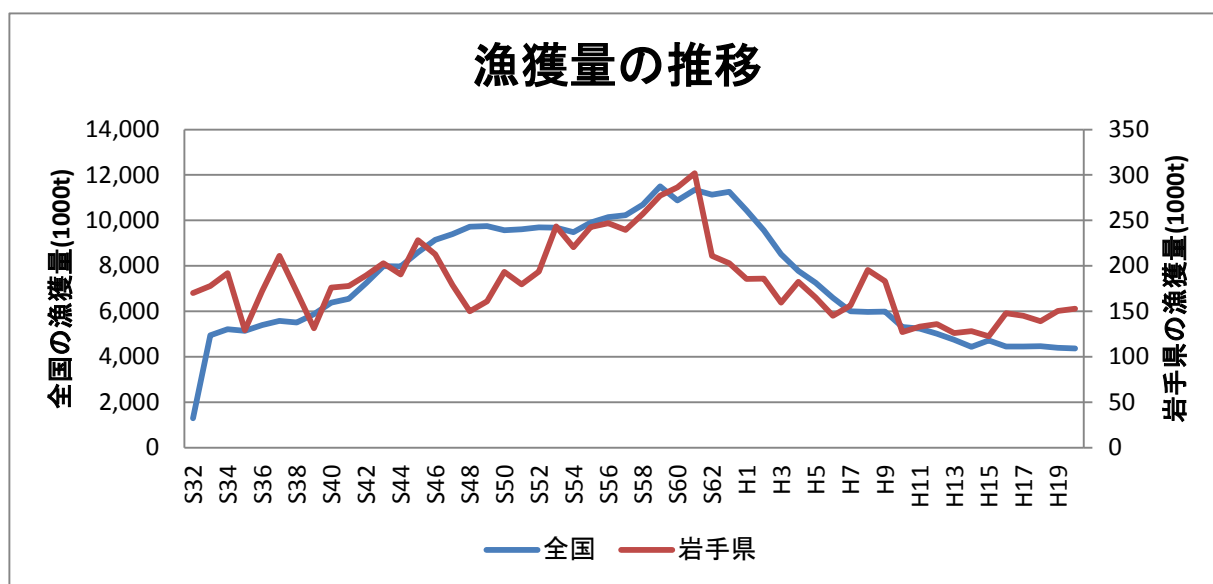


図 海面漁業の漁獲量の推移(全国と岩手県)

資料：漁業・養殖業生産統計年報

(2) 漁業種別生産額の推移

- 岩手県の漁業は、沿岸で行われるサケを中心とする定置網漁業と、カキやホタテなどの貝類や海藻類養殖が主軸である。

全国と岩手県の漁業種を比較すると、全国的には、漁獲量のピークを迎える 60 年以降は遠洋漁業が減少し、代わって養殖業が増えている。

それに対して、岩手県では、漁獲量のピークを迎える昭和 60 年以前から主軸は沖合漁業であり、全体の約半数近い割合を占めてきた。その後減少が著しく、それを補うように昭和 60 年代には沿岸漁業や遠洋漁業、平成に入るところから養殖が増えてきている。

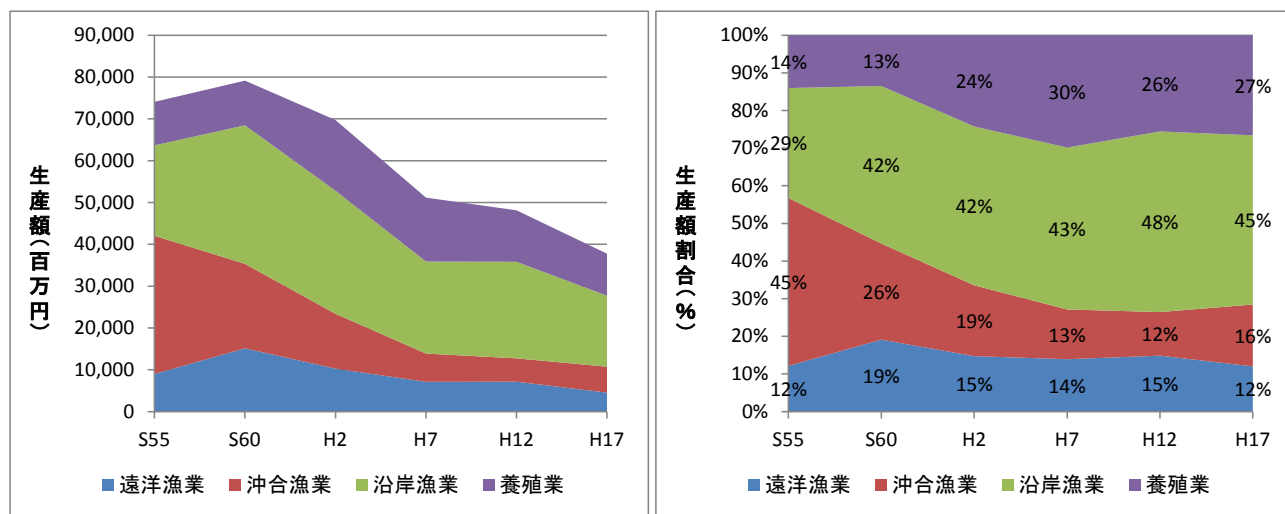


図 岩手県の漁業種別の生産額 (左図) 及び生産額割合 (右図)

資料：岩手県漁業の動き

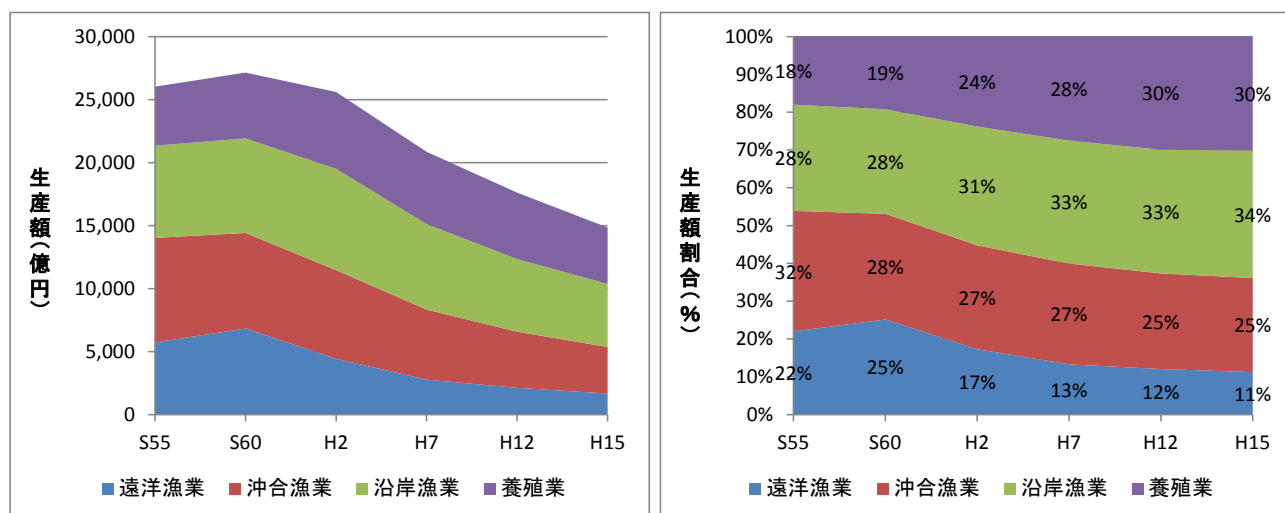


図 全国の漁業種別の生産額 (左図) 及び生産額割合 (右図)

(3) 魚種別生産額の推移

- サケ類やマグロ類とともに、ワカメが安定的に生産されている。

昭和 60 年度には、生産額ベースで漁業が 69%を占めていたが、平成 20 年度には 50%に減少し、代わって養殖業が昭和 60 年度の 14%から、平成 20 年度には 31%に増加している。

魚種別の生産額で見ると、生産額の高い主な魚種はサケ類やマグロ類であったが、養殖の生ワカメが安定して推移しており、平成 20 年度にはサケ類に次いで生産額が高くなっている。

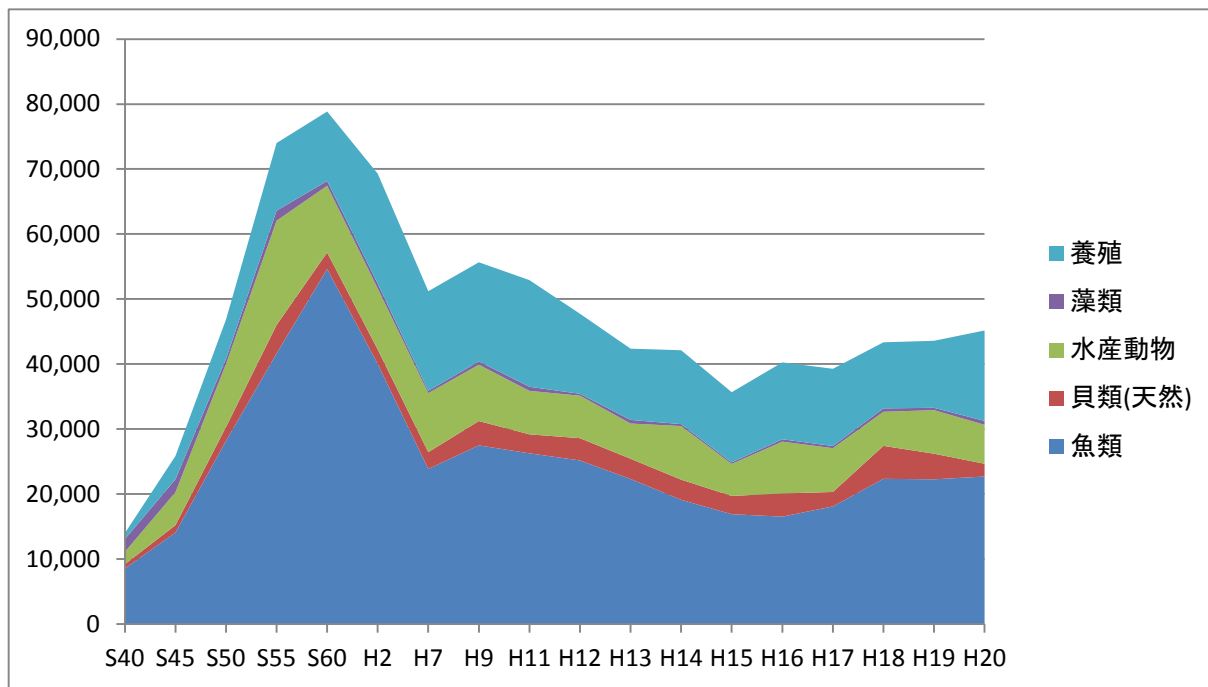


図 海面漁業及び海面養殖業の生産額の推移

資料：「岩手県漁業の動き」・「岩手農林水産統計」（東北農政局岩手農政事務所）

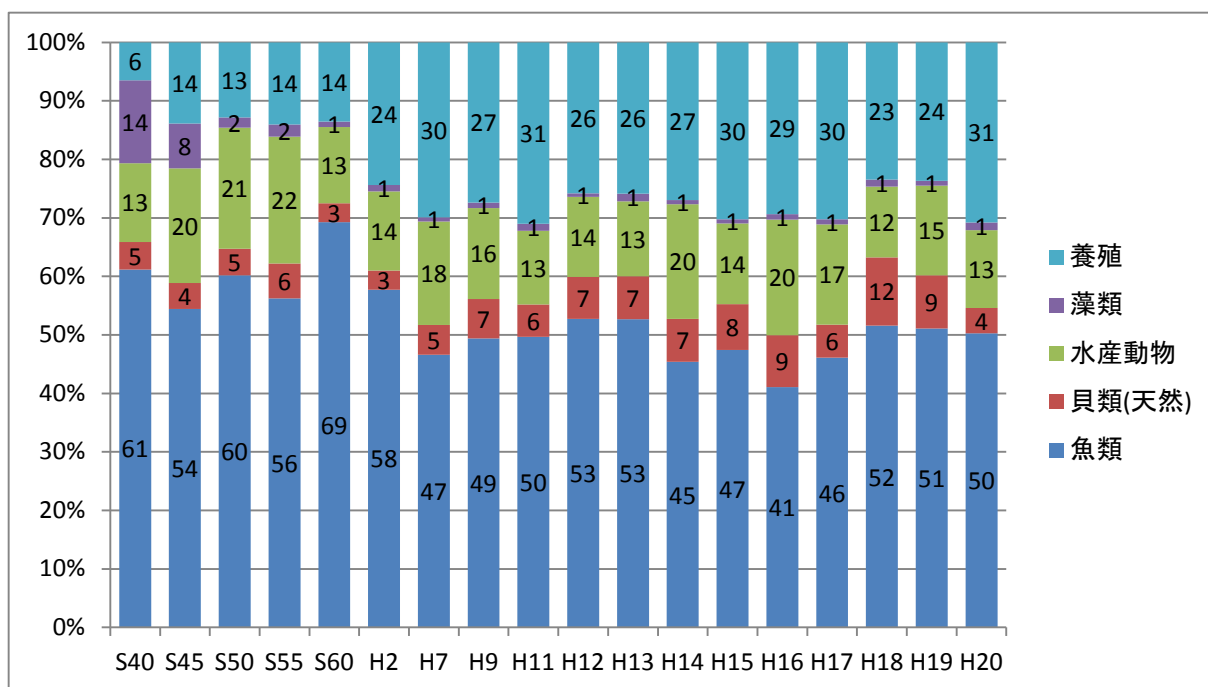


図 海面漁業及び海面養殖業の生産額割合の推移

資料：「岩手県漁業の動き」・「岩手農林水産統計」（東北農政局岩手農政事務所）

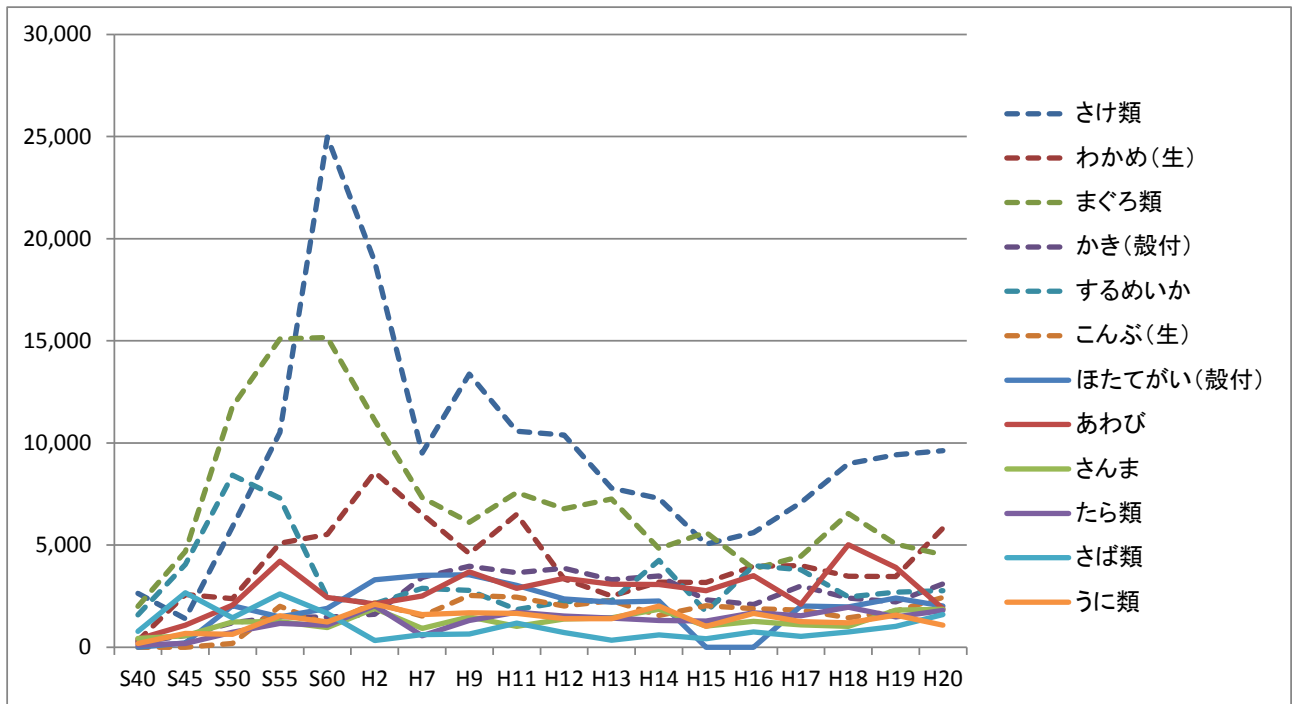


図 魚種別の生産額の推移（上位 10 位）

資料：「岩手県漁業の動き」・「岩手農林水産統計」（東北農政局岩手農政事務所）

参考表：岩手の食材カレンダー

素材名	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	主な産地
マツモ、フノリ													洋野町・山田町・宮古市
コウナゴ													久慈市・大船渡市・宮古市
ワカメ(養殖)													三陸沿岸全域
カレイ、マツカフ													大船渡市・釜石市・宮古市
ホヤ(養殖)													大船渡市・山田町・釜石市
ウニ													洋野町・宮古市・久慈市
コンブ(養殖)													宮古市・普代村
カツオ													大船渡市・釜石市・宮古市
ヒラメ													久慈市・洋野町・山田町
スルメイカ													久慈市・宮古市・大船渡市
サンマ													大船渡市・宮古市・久慈市
ホタテガイ(養殖)													大船渡市・釜石市・陸前高田市
サケ													宮古市・大船渡市・釜石市
ドンコ(エソノアイナメ)													宮古市・釜石市・山田町
カキ(養殖)													山田町・陸前高田市・大船渡市
アワビ													三陸沿岸全域
マダラ													宮古市・大船渡市・山田町

資料：岩手県農林水産部流通課「いわての食材カレンダー」

2-3 経営体

(1) 経営組織別経営体数

- 岩手県は全国と比較して、個人経営体の割合がやや高い。

岩手県内では、個人経営体のほかには共同経営体が多く 55 経営体、次いで漁業協同組合が 23 経営体であり、会社経営体は 19 経営体にとどまる。

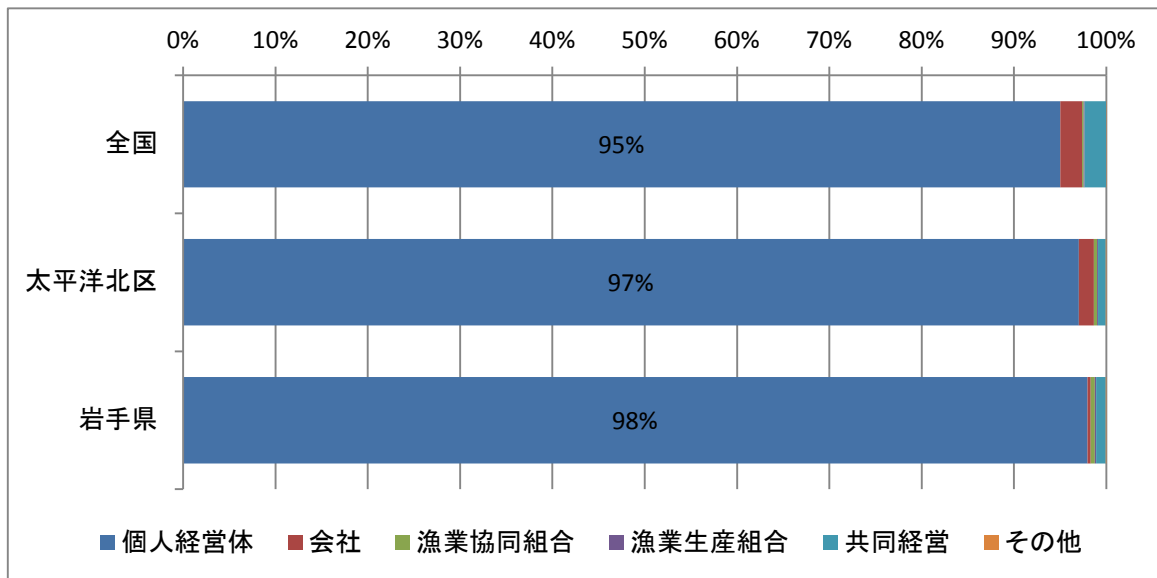


図 経営組織別経営体数の割合

資料：2008年漁業センサス

表 経営組織別経営体数

単位:経営体	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他	計
全国	109,451	2,715	206	105	2,678	41	115,196
太平洋北区	12,656	214	43	13	111	7	13,044
岩手県	5,204	19	23	9	55	3	5,313
洋野町	639	-	5	-	-	1	645
久慈市	136	-	1	-	8	-	145
野田村	107	-	1	-	7	-	115
普代村	158	-	1	-	10	-	169
田野畑村	112	-	1	-	9	-	122
岩泉町	127	-	1	-	2	-	130
宮古市	1,013	8	3	-	1	-	1,025
山田町	531	2	2	7	2	-	544
大槌町	223	1	1	-	-	-	225
釜石市	818	4	2	2	1	-	827
大船渡市	861	3	2	-	9	2	877
陸前高田市	479	1	3	-	6	-	489

資料：2008年漁業センサス

(2) 経営組織別経営体数

- 岩手県は、海面養殖の経営体数が多く、漁船使用経営体と養殖経営体がほぼ同数である。

全国では、漁船使用経営体が全体の76%を占めて多いが、岩手県では約半数にとどまり、代わりに海面養殖経営体数が多い。

また、全国では小型定置の方が多いのに対して、岩手県では大型定置と小型定置は同数となっている。

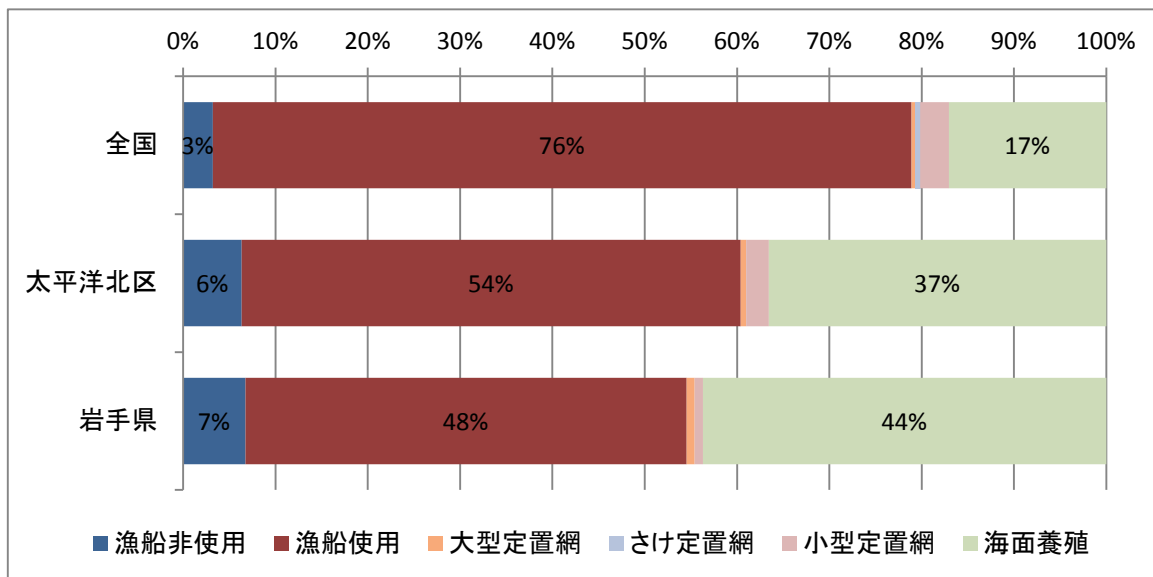


図 階層別経営体数の割合

資料：2008年漁業センサス

表 階層別経営体数

	漁船非使用	漁船使用	大型定置網	さけ定置網	小型定置網	海面養殖	計
全国	3,694	87,195	454	632	3,575	19,646	115,196
太平洋北区	828	7,052	74	-	320	4,770	13,044
岩手県	358	2,539	46	-	48	2,322	5,313
洋野町	348	289	1	-	5	2	645
久慈市	5	125	8	-	5	2	145
野田村	4	71	1	-	10	29	115
普代村	-	39	7	-	3	120	169
田野畑村	-	62	1	-	5	54	122
岩泉町	-	116	1	-	-	13	130
宮古市	-	618	3	-	1	403	1,025
山田町	-	187	9	-	2	346	544
大槌町	-	149	1	-	-	75	225
釜石市	1	314	4	-	3	505	827
大船渡市	-	288	8	-	5	576	877
陸前高田市	-	281	2	-	9	197	489

資料：2008年漁業センサス

(3) 自営漁業の専業別経営体数

- 岩手県では兼業化が進み、専業としている割合は3割弱に留まる。ただし、地域別で差が大きい。

自営漁業を行っている経営体の専業状況を見ると、全国では、専業が半数を占めるのに対して、岩手県では約3割に留まり、兼業化が進んでいる。

岩手県内でも地域によって専業率には差があり、山田町や大槌町では専業率が高く約半数を占めるのに対して、洋野町、野田村や普代村では低く1割前後にとどまっている。

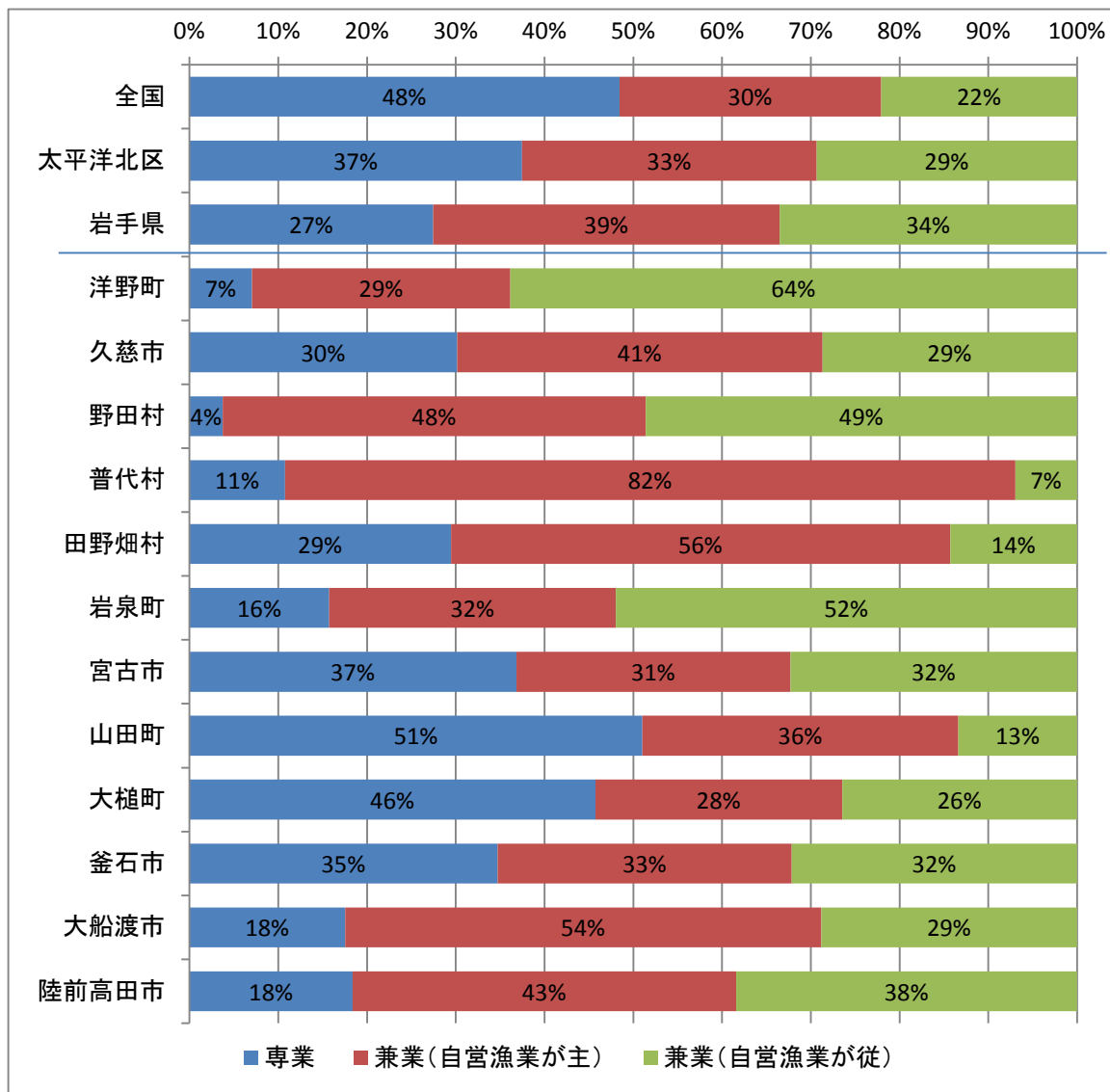


図 自営漁業の専業別経営体数の割合

資料：2008年漁業センサス

(4) 漁業従事者の年齢

- 漁業従事者の高齢化は進んでおり、岩手県では過半数が60代以上である。

全国的にも漁業従事者の高齢化が進み、60代以上が47%である。岩手県はやや高く、60代以上が51%を占めている。

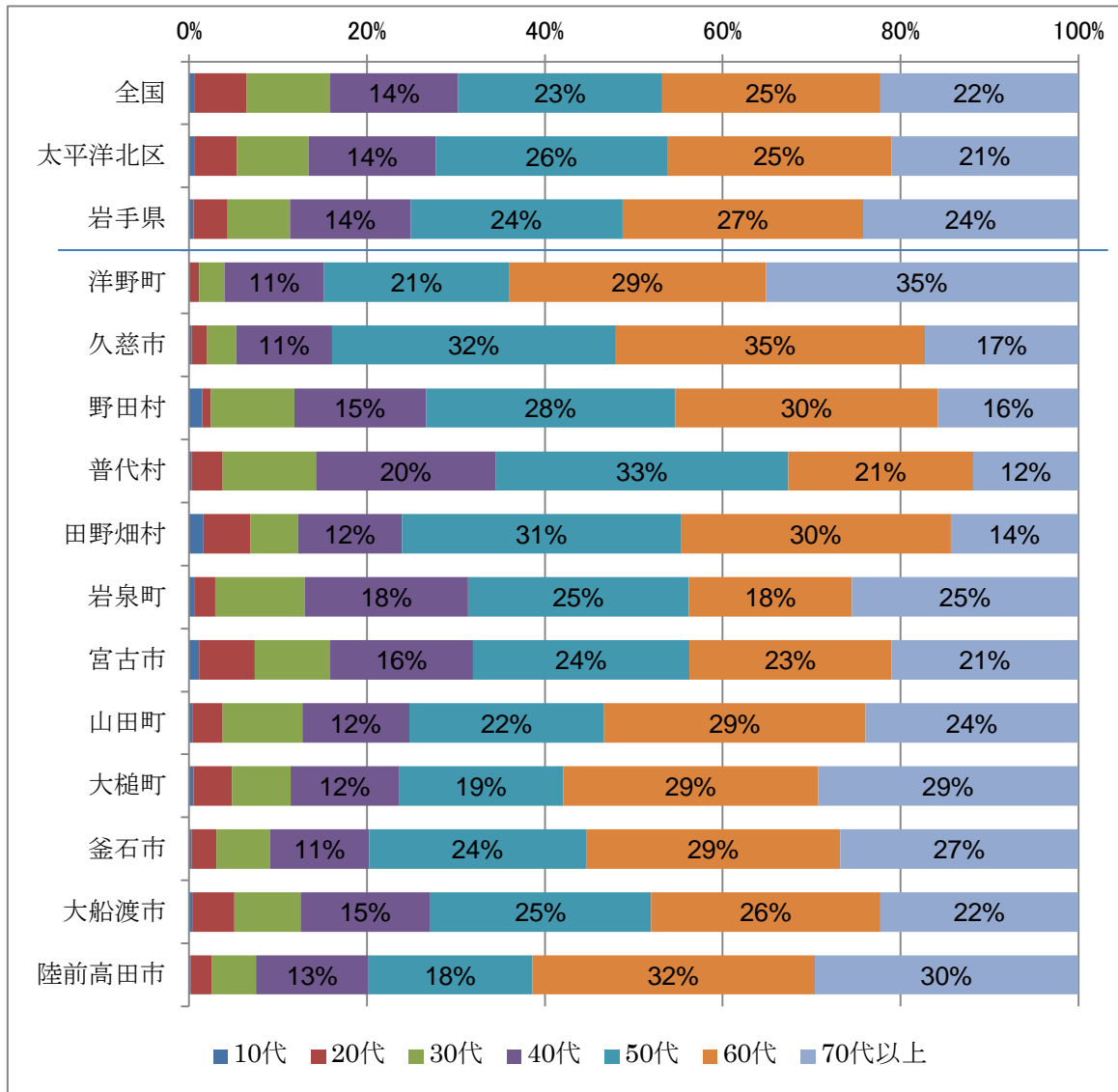


図 漁業従事者の年齢
資料：2008年漁業センサス

3. 漁業の被災と復旧状況

3-1 被災と復旧状況

(1) 漁船

10,522 隻のうち、92%に相当する 9,673 隻が被災した。

岩手県においては、漁協単位で新造船の数を取りまとめ、発注を行っているが、12 月末時点において手配できた船は 1 割にも満たない。

(2) 定置網

岩手県において定置網は重要な漁法であるが、12 月末時点において定置網 127 か統のうち、全体の約 6 割が再開している。ただし、大型定置は 7 割が再開しているが、小型定置の再開率は 45%と低い。

表 定置網の再開状況（12 月末時点）

再開月	大型	小型	総計	再開月	大型	小型	総計
5月	1		1	5月	1%	0%	1%
6月	4		4	6月	5%	0%	3%
7月	7	4	11	7月	8%	10%	9%
8月	4		4	8月	5%	0%	3%
9月	12	9	21	9月	14%	23%	17%
10月	24	2	26	10月	28%	5%	20%
11月	6	3	9	11月	7%	8%	7%
12月	3		3	12月	3%	0%	2%
小計	61	18	79	小計	70%	45%	62%
休業・未定	26	22	48	休業・未定	30%	55%	38%
総計	87	40	127	総計	100%	100%	100%

資料：岩手県への聞き取り調査結果

(3) 漁港

岩手県内にある 111 漁港のうち 108 漁港において壊滅的被害を受けた。

現在も防潮堤や水門等が被災したままになっているほか、地盤沈下も発生しており、船が安全に停泊できない状況となっている。

表 漁港設備の被災状況

区分	防潮堤整備箇所		現有施設・被災状況				
			防潮堤延長	水門	門扉	突堤	離岸堤
全体漁港海岸	55	箇所	39,492 m	142 基	331 基	341 m	1,554 m
	52	箇所	25,341 m	52 基	137 基	143 m	644 m
県営漁港海岸	25	箇所	24,683 m	92 基	228 基	224 m	1,398 m
	25	箇所	15,911 m	37 基	105 基	143 m	644 m
市町村営漁港海岸	30	箇所	14,809 m	50 基	103 基	117 m	156 m
	27	箇所	9,430 m	15 基	32 基	0 m	0 m

資料：岩手県資料

(4) 市場

13 ある市場のほぼすべてが被災し、大半が壊滅的な被害を受けた。しかし、12 月末までには、田老市場を除いてすべてが仮復旧や再開をしている。

表 魚市場の再開状況（12 月末時点）

市町村	魚市場(略称)	開設者	卸売業者	再開(仮復旧)日
洋野町	種市	種市漁業協同組合	種市漁業協同組合	4月8日
	八木	洋野町	種市南漁業協同組合	3月23日
久慈市	久慈	久慈市	久慈市漁業協同組合	3月30日
野田村	野田	野田村漁業協同組合	野田村漁業協同組合	7月6日
普代村	普代	普代村漁業協同組合	普代村漁業協同組合	4月5日
田野畑村	田野畑	田野畑村漁業協同組合	田野畑村漁業協同組合	11月1日
宮古市	田老	田老町漁業協同組合	田老町漁業協同組合	未定
	宮古	宮古市	宮古漁業協同組合	4月11日
山田町	山田	山田漁業協同組合連合会	山田漁業協同組合連合会	10月20日
	船越湾	船越湾漁業協同組合	船越湾漁業協同組合	10月12日
大槌町	大槌	大槌町漁業協同組合	大槌町漁業協同組合	11月7日
釜石市	釜石	釜石市漁業協同組合連合会	釜石市漁業協同組合連合会	8月4日
大船渡市	大船渡	大船渡市	大船渡魚市場株式会社	6月1日

資料：岩手県への聞き取り調査結果

(5) 水産加工施設

178 施設（平成 20 年現在）のうち、144 施設が被災した。

現在は、仮設含め少しずつ復旧されつつあるが、多くが浸水域にあったため、浸水域の土地利用が固まらないうちは、本格復旧は難しい。

3-2 新聞記事からみる漁業復旧の課題

漁業の被災や復旧の状況、復旧に向けた課題を把握する目的で、3月から11月まで全国紙1紙及び岩手県内地方紙（1紙）に掲載された漁業・水産業関連の記事を収集し、整理した。

記事数は、震災から増加傾向にある。記事の種類としては、漁場（養殖業、定置網業含む）に関する記事が最も多い。市場の再開は比較的早い一方で、漁船の不足、稚魚や稚貝などの流出、加工事業者の再建難航などがそれぞれ課題となっている。

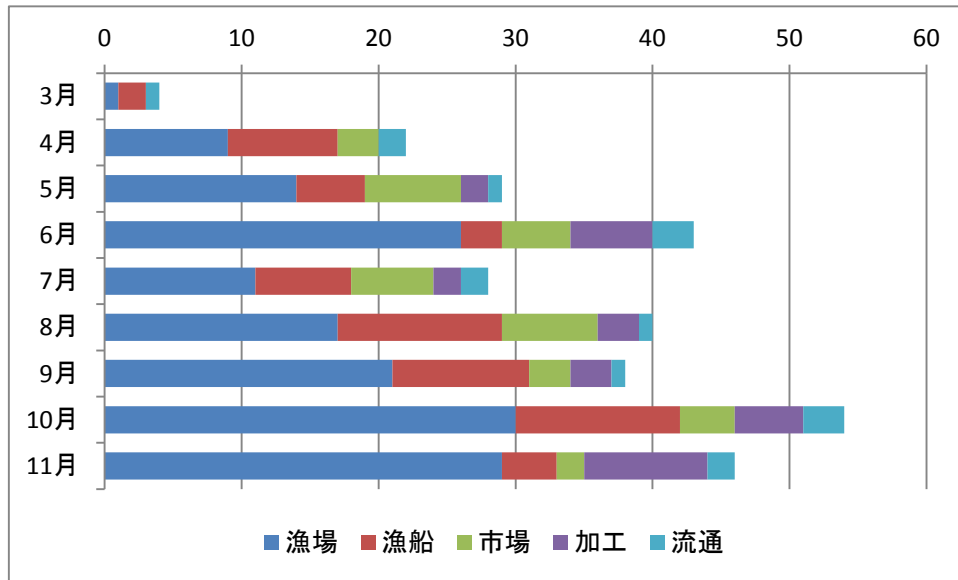


図 漁業、水産業に関する新聞記事掲載数
注：朝日新聞及び岩手日報の記事を抽出したものの。

表 新聞記事の主な記事

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
漁場		◆サケ回帰懸念		◆養殖ワカメ再開へ			◆採卵、ふ化場再開		
			◆海のがれき深刻				◆サンマ、サケ、ニシン漁		
漁船	◆漁船壊滅		◆造船所一部再開		◆漁船の寄贈		◆定置網漁船進水式		
	◆共有化計画				◆サンマ船出航				
市場		◆宮古魚市場再開		◆ウニ直売		◆サンマ水揚げ		◆魚市場再開	
				◆製氷機支援					
加工				◆補助なく、自前修繕難		◆再建難航		◆浸水地に工場新設	
								◆新工場170人雇用計画	
流通		◆三陸ワカメ壊滅		◆ネット受け付け再開					
				◆天然ワカメ高騰					

表 新聞記事にみる漁業復興への課題

分類	課題キーワード	主な内容
漁場に関するもの	がれきの撤去	がれきの撤去が遅れ、10月、11月になってもさらなる撤去作業が必要
	海の汚れ 環境の変化	アワビなどの収量が減った。海の汚れや沈降などによる環境の変化の影響が懸念
	種苗施設	アワビやウニの種苗の不足が懸念されるため、採卵が必要
	ふ化場	ふ化場の多くも被災した中、サケシーズンが始まった。数年後の資源確保のためにも採卵、ふ化が必要。
	共同利用	施設を共同で利用し、養殖が再開
漁船に関するもの	漁船不足	漁船の不足が年末に至っても解消されないが、漁業の復興には何より船が必要
	船の修理	造船所も被災し、操業が遅れているため、船の修理も進まない
	船の共同利用	船が不足しているため、共同利用体制が必要だが、漁師の抵抗も少なくない
	船の寄贈	全国から船が寄贈され、操業が開始
市場に関するもの	氷・冷蔵施設	製氷施設の不足や冷蔵施設が追い付かず、市場の受け入れ態勢が整わない
	仮復旧	製氷施設や荷捌き施設が復旧し、市場が再開
加工に関するもの	資金不足	行政支援が不明、または遅れているが、支援が必要 国の補助を待てない
流通に関するもの	サンマの収量減	水揚げ額6割減
	三陸ブランド	ブランドの埋没を防ぐための漁業環境の早期復旧
	北海道へ水揚げ	三陸の受け入れ態勢が整わず、水揚げが道東に集中
	風評被害	原発事故の影響懸念

4. 現地調査

4-1 調査対象地区の概況

現地調査対象地として、県北沿岸と県南沿岸からそれぞれ1か所を抽出した。

両地区とも、世帯数は200世帯前後であるが、被災状況としては、島越地区は半数以上の世帯が被災によって、地区から離れた場所にある仮設住宅に住んでいるのに対して、崎浜地区の被災世帯は25%で、地区内の仮設住宅に居住しているという違いがある。

表 調査対象地の概況

地区名	田野畑村島越地区	大船渡市三陸町崎浜地区
人口、世帯数	185世帯、661人	210世帯、720人
被災状況	123世帯が被災 集落外の仮設団地等に居住	50世帯が被災 集落内の仮設団地等に居住
漁港	島越漁港(第4種漁港)	崎浜漁港(第2種漁港)
漁業協同組合	田野畑漁協	起喜来漁協
最寄の魚市場	大船渡魚市場(6月1日再開)	田野畑魚市場(11月1日再開)



図 調査対象地の位置図

(1) 県北の事例地：田野畑村島越地区

田野畑村は、岩手県北に位置し、村内には、有数の観光地である北山崎がある。近年は漁船（サップ船）で海から北山崎を見る体験ツアーが好評で、震災前はサップ船ツアーや塩づくり体験など漁業を軸とした体験観光に力を入れていた。しかし、今回の震災により、観光拠点として整備を進めてきた机漁港は壊滅的な被害を受けた。

村の役場や診療所は内陸の高台にあり、島越地区からは車で20分程度離れている。

島越地区は、三陸鉄道島越駅を中心に広がる漁村集落である。谷あいのわずかな平地に開けた集落で、谷に沿って5つの小集落からなる。島越地区内に魚市場や漁協事務所、村内唯一の水産加工業者もあり、田野畑村の漁業の中心的な役割を担ってきた。



図 田野畑村および島越地区の位置図

出典：Mapion 検索



被災後の島越周辺の様子。

駅舎、陸橋、商店等すべてが流出した。



島越漁港を上から見たところ。

わずかな平地に家や施設が密集している。

【集落コミュニティ】

地区としてのまとまりはよく、毎年、島越大神宮祭（7月）は大規模で、曳舟行事なども行われているほか、港で行うサケまつり（10月）、ウニ取り体験（8月）、新巻鮭づくり体験（12月）など、多くの集落行事が海や漁港と関係をしている。平成23年度は漁港が被害にあったため、多くの集落行事が行えない状況となっている。神輿などの道具もすべて流出してしまった。

青年部（20名、20～40歳）や漁協女性部（50名）も活発に活動をしており、漁協女性部では、水産加工事業も行っていった。

表 島越地区の活動

月	活動内容	主体	活動場所
4月	春の一斉清掃	村	集落内
5月	村老連マットゴルフ大会	村老人クラブ連合	マレットゴルフ場
	田野畑村消防団大演習	村	村内
6月	花いっぱい運動（花植え）	老人クラブ	地区内
	浜岩泉浦女性部の花植え	浜岩泉浦女性部	地区内
	地区内清掃	自治親交会	地区内
	田野畑村牛乳祭	村	村内
	島越地区マレットゴルフ場	自治親交会	マレットゴルフ場
7月	地区内清掃	自治親交会	地区内
	村老連マットゴルフ大会	村老人クラブ連合	マレットゴルフ場
	島越大神宮感謝祭	自治親交会	大神宮境内
	敬老会	自治親交会	黎明館
8月	懸賞盆踊り大会	自治親交会	島越駅
	村民マットゴルフ大会	村	マレットゴルフ場
	ウニ取り体験	自治親交会	島越漁港
9月	紅白餅配布	浜岩泉浦女性部	黎明館
	田野畑総合防災訓練	村	村内
10月	田野畑村鮭まつり、よさこいソーラン	村、自治親交会	漁協市場
	田野畑村駅伝大会	村	村内
	秋の一斉清掃	村	集落内
12月	新巻鮭づくり体験	自治親交会	黎明館
	歳末助け合い演芸会	村、自治親交会	アズビィ
1月	新年祭、どんと祭	自治親交会	大神宮境内

注：聞き取りにより作成



【被災前】 島越駅で行われた盆踊り大会



【震災前】 島越大神宮祭の様子
島越漁港に神輿をつける



【震災前】 島越大神宮祭の様子



【震災前】 ウニ取り体験



【震災前】 敬老会



【震災前】 新巻鮭づくり体験
漁業体験も多く行ってきた。

(2) 県南の事例地：大船渡市三陸町崎浜地区

大船渡市三陸町は、岩手県南に位置し、リアス式の深い湾である起喜来湾に広がる。崎浜地区は起喜来湾の先端に位置し、地区内には北里大学水産学部がある。そのため、北里大学とのつながりが強く、起喜来湾内の水質検査や、漁港の清掃活動のほか、地区の子供たちへの学習支援や集落行事への参加なども行っていた。また、地区内にはアパート、下宿も多く立地していたため、経済的な側面での影響もあった。現在は、キャンパスが休校しており、学生たちは崎浜地区から流出している。

崎浜地区には崎浜漁港があり、起喜来漁協の主要な事業である2つの大型定置の水揚げ漁港ともなっており、起喜来地区の主要な漁港となっている。



図 田野畑村および島越地区の位置図

出典：Mapion 検索



崎浜集落全景（被災後の平成23年12月撮影）

【集落コミュニティ】

崎浜地区には、現在は青年部はないが、震災前までは女性部があった。しかし、震災後に女性部は解散している。

コミュニティ活動としては、4年に1回開催されるふるさと祭りが大きい。そのほか、たらじがねやどんと祭など、郷土の祭りが今も行われている。

そのほか、平成19年度から花巻市東和町浮田地区との食を中心とした交流事業を行っており、産業まつりへの出店や新巻鮭づくり、郷土料理のレシピ集作りなどにこれまで取り組んできた。震災後の平成23年度は、遊休農地を活用して「さきはま農園」をつくり、花卉や玉ねぎの植え付けを行うほか、里と海の商品を使った「鮭の味噌漬け」講習会なども行った。

また、崎浜地区では、平成23年6月に地区独自で「崎浜地区復興会議」を立ち上げ、復興に向けて自分たちで取り組むべきことについて協議を行っている。協議の中では、「みんなが漁業に関われるような加工場づくりを本気で取り組むべき」という意見が出されている。

表 平成22年度の崎浜地区の主な活動（公益会、公民館活動）

月日	活動内容	主体	活動場所
7月24日	小壁線竣工式典祝賀会	公益会	公民館
9月13日	敬老会	公民館	公民館
10月11日	体育大会	公民館	崎浜小学校
10月16日	東和町産業まつり出店	浮田崎浜地域振興協議会	東和町内
11月7日	浮田芸能まつり出店	浮田崎浜地域振興協議会	東和町内
12月18日	新巻づくり講習会	浮田崎浜地域振興協議会	崎浜漁港内
1月10日	スキー交流会	浮田崎浜地域振興協議会	花巻市内
1月17日	たらじがね	公民館	地区内
1月24日	どんと祭	公民館	

注：斜字は、公益会が参加する花巻市東和町浮田地区との交流事業内の活動



崎浜ふるさと祭り（平成8年）
曳舟の様子



崎浜ふるさと祭り（平成8年）
船からの餅まき



花巻市東和町浮田地区と共同で作った
「さきはま農園」(平成 23 年 6 月)



鮭の味噌漬け講習会
(平成 23 年 11 月)



浮田芸能祭への出店
(平成 23 年 11 月)



浮田の農産物を崎浜で直売する「ふるさと市」
(平成 23 年 9 月)



崎浜地区復興会議の様子
(平成 23 年 10 月)



崎浜地区復興会議の様子
(平成 23 年 10 月)

4-2 現地調査1：田野畑村島越地区

(1) 調査概況

調査は3日間に分けて実施した。

対象者は、漁師、魚市場、加工、流通、漁協の各段階での問題が把握できるよう、それぞれの団体、個人に対して聞き取り調査を実施した。

【調査日】

日程	行程
11月28日(月)	13:30 調査1 竹下水産 社長 竹下幸治氏(加工業者)
	調査2 島越漁港、魚市場(田野畑漁協)
	16:30 調査3 工藤祐一氏(漁師定置)
	17:00 調査4 野場洋一氏(漁師養殖)
11月29日(火)	9:00 調査5 九里 徹氏(漁師漁船漁業)
	10:00 調査6 菊池俊一氏(流通業者沼袋運送)
	11:00 調査7 田野畑漁協 参事 道下氏
2月9日(木)	13:00 調査8 工藤房子氏(漁協婦人部)

(2) 調査結果

漁業、水産業のそれぞれの段階における現状と課題としては、ワカメの養殖や小型定置などが再開し、魚市場も仮設で再開したが、共同操業に参加しない人や高齢のため漁をやめる人などがおり、本格復旧にはまだ時間がかかることがあげられる。船が足りないため、養殖も定置も共同操業が行われているが、後継者育成効果や競争促進効果も想定されるため、**共同操業は今後も受け入れられる可能性が高い。**

村内唯一の水産加工場が村外に移転することが決まっており、**漁師と加工業者をつなぐような中間セクターの役割**がさらに必要性が高まってくると予想される。

また、高齢化に合わせて、**多様な働き方ができるような仕事づくり**をすることで、より多くの人が関われるような地域産業としての成立が期待されている。(調査結果の詳細は巻末資料2を参照)



仮設の魚市場と製氷機 (H23.11)



ワカメ養殖の道具 (H23.11)

表 田野畑村島越地区の漁業、水産業の現状と課題

項目	現状	課題
漁師 (漁船漁業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10年ほど前から漁獲量が減った。 ・ アワビは、冬のボーナスのようなものだった。 ・ 古い船が1艘残ったので、それで刺し網漁をやる。しかし、魚が捕れない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産資源を育てる必要がある。 ・ 船が見つからない。中古もない。 ・ 海底に何があるか分からないため、アワビやウニがいつから採れるか分からない。 ・ 観光客は夏に来るが、冬には来ないため、漁期と合わないので何をやってもダメ。 ・ 漁師をやっていると結婚できない。
漁師 (定置網業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後に辞めた人はいない。 ・ 大型定置の再開のめどは立っていない。 ・ 小型定置は再開したが、網にがれきが詰まった。量はよい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁場にがれきがあり、網を張るのが大変。 ・ 共同により、若手育成の可能性もある。 ・ 共同はよいが、自由に休めない。
漁師 (養殖業)	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワカメ、コンブの養殖のほか、サケのはえ縄漁を行っていた。夫婦二人で行う。 ・ ワカメとコンブの養殖が復活した。量は以前の半分である。 ・ 共同操業のため、30人が20人に減った。 ・ ひとりでの再開は費用が掛かり、困難。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 加工に人手がかかるが、これまで手伝ってくれていた人も短期であれば手伝ってもらえない可能性がある。 ・ 後継者がいないので、共同操業は今後もあり得る。
魚市場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月から再開したかったが、地盤沈下したため、かさ上げ工事に時間がかかり、11月となった。 ・ 水揚げ量は通年の3~4割。魚種の豊富さは減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 早く防波堤を直してほしい。 ・ 唯一の加工業者がいなくなる。 ・ 漁師と加工場をつなぐ中間セクターが必要。
加工・流通	<ul style="list-style-type: none"> ・ 工場、事務所、凍結施設、冷蔵庫、フライ施設等すべてが被災し、流出した。 ・ 機械を八戸の同業者から譲ってもらい、修繕をしながら、旧工場で製造を再開した。 ・ 魚の新鮮さや冷凍技術等で他社と差別化をして生き残ってきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島越の魚市場に寄与するためにも村内に津波の心配のない土地を確保したかったが、村外に移転が決定。 ・ 漁期となる秋から再開したかったが、春からになる。春には水揚げが少ないため、加工業としてはよくない。
漁協	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協のおおよその取扱額は22年度で8億円。例年7~10億。サケの定置は全体の市場業務(販売)の中の6割を占めている。 ・ 大型定置は費用が掛かりすぎるため、再開のめどが立たない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚価格は下がるが、各種施設の経費は下がらないため、赤字が続いていた。以前どおりの復旧はない。 ・ 稚魚や稚貝の供給量が少ない。 ・ 養殖業は収入に結びつくまでに期間が空くので、その間が問題。 ・ 仕事の場をつくる必要がある。
女性部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区の婦人会と一体化し、地域づくりにも取り組む。 ・ 鮭やワカメなど様々な食材を使った料理を100以上開発し、かつてはフェアなどへ出店していた。 ・ 平成4年から缶詰製造を行ってきたが、津波ですべて流された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 缶詰工場を再開したいが、建物や機械がいつ揃うか分からない。 ・ メンバーの高齢化に合わせて、多様な仕事が必要。 ・ 次のリーダーの育成が必要。



漁港全体が沈下し、かさ上げして新しくなった。



海水はポンプでくみ上げている。



水揚げの作業台は手作り



漁協女性部の缶詰工場（被災前）



水産加工機械を八戸の同業者から譲ってもらい、直して使用する予定である。



昔の工場で再開された水産加工

4-3 現地調査2：大船渡市三陸町崎浜地区

(1) 調査概況

調査は2日間に分けて実施した。

田野畑村島越地区と同様に、漁師、魚市場、加工、流通、漁協の各段階での問題が把握できるよう、それぞれの団体、個人に対して聞き取り調査を実施した。

【調査日】

調査日	行程	
12月11日	13:00	調査1 起喜来漁協組合長 中嶋久吉氏
	15:00	調査2 漁船漁業漁師 川畑信吾氏（刺し網+ホヤ）、川畑山兒氏（かご漁）
	17:00	調査3 養殖業漁師3名 崎浜公民館 上村勤氏（ワカメ塩蔵）、新沼久太郎氏（ホタテ）、木下勝人氏（カキ）
12月12日	9:00	調査4 加工業者、流通業者 2名 崎浜公民館 木下和夫氏（加工業者）、遠藤喜隆氏（ワカメ卸・小売）

(2) 調査概況

起喜来漁協の主力事業は大型自営定置網業である。2ヶ統あるうち、被害の少なかった1ヶ統を震災後速やかに再開している。

養殖業については、ワカメ養殖が本格的に再開をしているが、当該地区で主力のホタテやカキについては、共同作業が難しいが、共同でなければ補助金が出ないため、再開のめどが立っていない状況である。

崎浜地区には水産加工業を行っている事業者がおり、工場をいち早く再建した業者もいる。被災前から口コミを中心に直接個人に対して販売をしており、個人と結びついていた業者や漁師は支援や応援の声をうけ、再開したいという思いを持つようになっている。早く再開しなければ、顧客が離れてしまうという危機感があるが、震災前の負債を抱えつつ、新しい負債を抱えることは難しい状況となっている。



崎浜漁港
地盤沈下し、波が漁港に打ち寄せ、浸水している。



崎浜地区内に、いち早く工場を再建した加工・流通業者

表 大船渡市三陸町崎浜地区の漁業、水産業の現状と課題

項目	現状	課題
<p>漁師 (漁船漁業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 刺し網漁は一年中やれる。 ・ 刺し網だけでは限界が見えてきて、投資のつもりでホヤを始めた。 ・ いつまた災害があるか分からないので、刺し網と養殖のように複数取り組んでいる方がいい。 ・ 船も増えており、漁獲量が減った。 ・ 75歳が漁師定年のひとつの目安。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ がれきが残っているため、資材を投入できない。 ・ 以前の状態に戻るには時間がかかる。 ・ ホヤの再開には4年かかるので再開は未定。 ・ 跡を継がせるには、事業を拡大する必要がある。 ・ 船が来ても、漁具がないので、操業できない。
<p>漁師 (定置網業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通年操業をしている。 ・ 平成6年頃から急速に水揚げ量が減った。 ・ 定置網に働く人を募集したが、がれきの仕事にとられて、集まらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 再開予定の大型定置も省力化(船を1艘化)する必要がある。
<p>漁師 (養殖業)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワカメは半分再開したが、参加者は3分の1にとどまっている。 ・ ホタテやカキの養殖は共同には合わない。 ・ 直接販売をしていたものについては、売り先の個人から、支援や応援をもらったので、再開したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ホタテやカキは、収入になるまで3~4年かかるので、その間の支援がなければ、再開できない。
<p>加工・流通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロコミで直販が広がっていた。 ・ 良いものを見極めて、良いものを販売していれば、お客はつく。 ・ 多くの支援や消費者からの応援をうけたので、再開したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設備投資に費用がかかるため、再開のめどが立たない。 ・ 工場を建てる場所がない。 ・ 早く再開しないと、個人客が離れてしまう。 ・ 地域のブランド化が重要。
<p>漁協</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁協の主要事業は定置網。 ・ 定置網漁業の効率化、省力化を進め、黒字を達成していた。 ・ 組合は、生産団体ではなく、経済団体であるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波により、新たに2億円の負債を負った。 ・ 組合として、新しい役割が求められている。 ・ 歳をとっても働ける仕組み作りが必要。
<p>女性部</p>	<p>(震災後に解散)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性部の再結成が必要になっている。 ・ 被災者を中心に、女子会が活動を始めている。

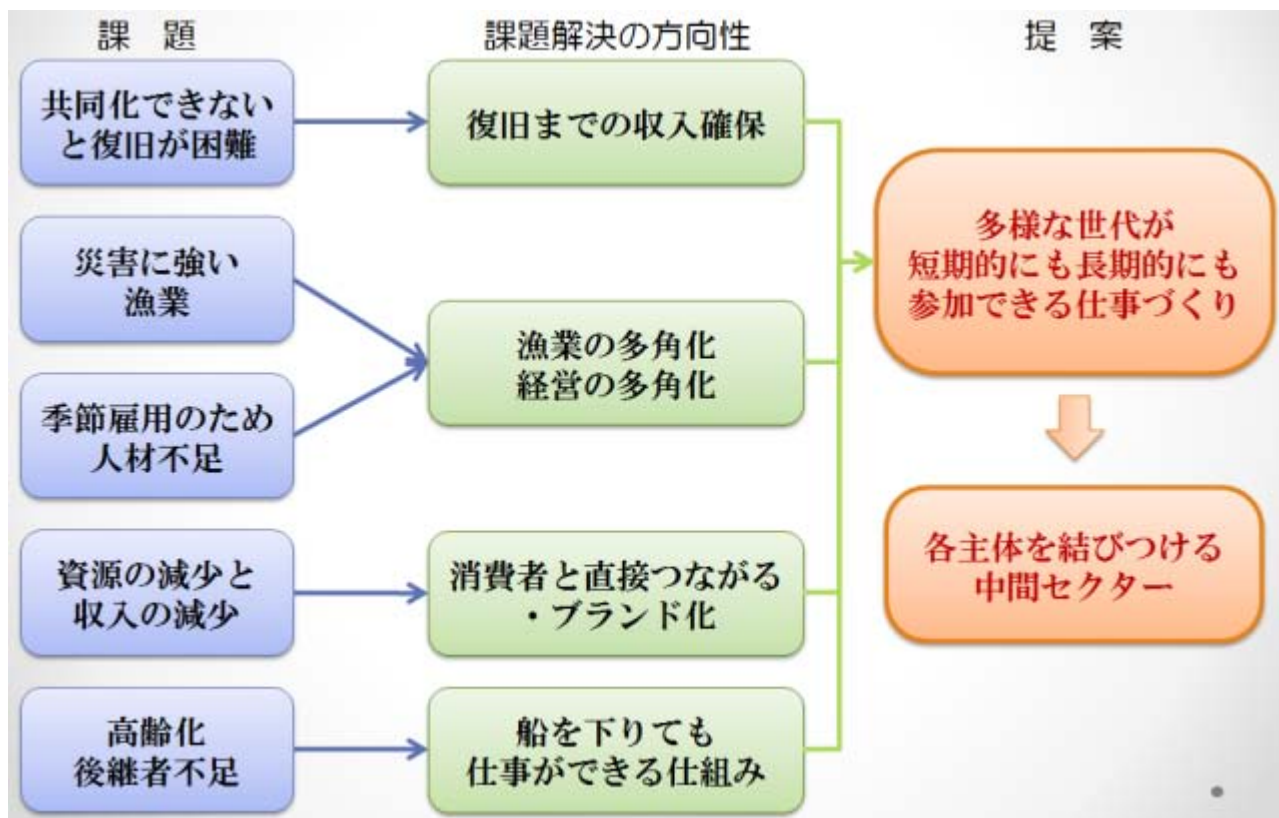
5. 漁業と漁村の復興に向けた課題と復興の提案

5-1 復興に向けた課題

これまでの調査の結果、漁業と漁村の復興に向けた課題としては、第1に共同化できない部分は復旧が困難（時間がかかる）という課題があげられる。養殖業についても作業の共同化が比較的容易で、およそ1年以内で収入に結びつくワカメ養殖は県内各地で復旧が進み、平成24年春には収穫を迎える予定となっている。しかし、ホタテやカキなど個人的な技術に左右され、収入に結びつくまで3～4年かかる養殖については共同化が難しいため、補助が受けられず、島越、崎浜地区ではほとんど復旧されていない。水産加工業についても、個人事業のため負担の少ない補助がなく、体力のある経営体でなければ、復旧には時間がかかる。この課題に対しては、復旧までの数年間どのように収入を確保するかが課題となる。

第2に、特に漁船漁業や養殖業に見られるように、津波だけでなく病菌の蔓延も含めて、災害に強い漁業をどのように実現するかという課題がある。島越や崎浜でも、漁船漁業者は複数の魚種を対象としたり、養殖業も開始している漁師は少なくないように、常に複数の漁業種に取り組み、リスクを分散しておくことが有効である。

第3には、今回、がれき撤去作業に人材がとられ定置網の乗組員が予想より少なかった起喜来漁協の例や、短期的な仕事となるワカメの加工に浜の女性たちが参加してくれるのか懸念されているように、漁業はそもそも季節労働のために人材不足となる不安は付きまとう。この課題に対しても、第2の課題と同様に、加工、販売も手がけるなど経営を多角化することによって、通年で働くことができるような環境作りが重要になる。



第4は、震災以前から顕在化していた問題だが、水産資源の減少による、漁師の収入減の問題である。収入増が見込めず、また不安定なことにより、後継者不足課題ともリンクする。少ない資源で安定した収入を得るには、ブランド化が有効である。崎浜では加工業者や漁師が生産物の高品質に取り組み、丁寧なPRによって直接消費者と結びつき、さらに口コミで顧客が拡大していることから、ある意味ブランド化に成功している。消費者と直接つながることで、少ない資源で安定した収入を実現できる可能性がある。

第5は、高齢化と後継者不足の問題である。震災によって、高齢と跡継ぎがないことを理由に漁業をやめる者が増えることが予想される。漁師をやめても、何らかの形で漁業、水産業に携わり、地域に安心して住み続けられる環境をつくることが重要である。また、漁業から離れないことによって漁業の技術を次の世代に伝えていく可能性も高まる。

これらの課題を解決するための提案として、「多様な世代が、短期的にも長期的にも参加できる仕事づくり」を実現する必要がある、その実現のためには、「各主体を結びつける『中間的セクター』」が必要である。

中間的セクターによって仕事づくり実現された事例を次節に整理する。

5-2 仕事づくりと中間的セクターの事例

(1) 大船渡市三陸町起喜来地区「三陸とれたて市場」

「三陸とれたて市場」は、インターネットを使って、漁業の現場と消費者を直接結びつける新しい販売物流事業で、今回の震災以前から有限会社により事業が行われていた。漁船にライブカメラを設置し、消費者は水揚げの瞬間を目で見て確認し、魚を買うことができる画期的な仕組みとして当時話題になった。

震災によって、運営会社も被害を受けるが、1か月後には漁業を支援する意味からも漁の再開に合わせて、インターネットでの営業が開始された。

また、新たに平成24年2月に、起喜来地区の漁師10人が漁業生産組合をつくり、「三陸とれたて市場」と連携して販売するとともに、地域の女性たちが魚を加工していた「番屋」を漁港に復元し、観光客に対してカキの殻むき体験プログラムや、浜の郷土料理が食べられる食堂や直売所を建設する予定となっており、女性の雇用確保にもつながることが期待されている。

三陸とれたて市場 漁師直伝 旬の食材・魚介類を産地直送

大感 陸動 さあ、感動をさがしに
三陸とれたて市場
大自然に育まれた三陸の旬を厳選
さがしもとめたあの味は、ありのままの自然の姿にありました

ご利用方法 商品一覧 とれたて便り 今週の魚市場 魚のさばき方 会社概要 お問い合わせ マイページ カートを見る

三陸とれたて市場
ご案内

日本初!
水揚げ鮮度確認システム
郵便番号を入力 検索
お手元に届く商品の鮮度をご確認いただけます。

今日の三陸だより

産地と繋がる
魚市場
最新情報

ごあいさつ

東日本大地震・大津波の被災につきまして、励ましのお言葉をたくさんいただきまして、ありがとうございます。

現在、「三陸復興おまかせ特別便」のご予約を下記コーナーにて受け付けております。

また、通常商品につきましても、「刺身・なべ用真たら(白子なし)」「あんこう」「天然めかじき」「漁師直伝 三陸煮だこ」の発送を再開しております。ご注文のさいは下記コーナーからご利用ください。

このほかの魚介類につきましても、魚種ごとの状況にあわせて順次再開を目指してまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

2012.2.7

タイムセール 朝揚げ直送とれたて

【タイムセール】タイムセールは不定期で行っております。次回の開催までお待ちください。

「三陸とれたて市場」のHP

震災前からも「三陸とれたて市場」は、漁師と連携して消費者と直接つながることで、三陸町の魚のブランド化を進めてきたが、今回、さらに女性らを加え、番屋の運営を開始することによって、さらに三陸の魚の付加価値化が向上し、水産資源のブランド化の促進が期待される。それによって、魚の値段が安定化し、漁師の収入増、跡継ぎの育成にもいづれつながっていくことが期待される。

ひいては、漁師や浜の女性だけでなく、地域全体の人口増加や地域活動の活発化が期待される。

◆評価と課題

漁師、浜の母ちゃん、物流販売業者（「とれたて市場」）が、「とれたて市場」の中間セクター的な役割によって、結びつき、相乗作用が地域全体に循環していく。この“共に働く”ことによって相乗作用が地域全体に循環していくことが“共働”の仕組みであると考えられる。

「三陸とれたて市場」の事例は、『中間的セクターによって、“共働”が実現され、多様な仕事が地域に生まれる』モデル的な取り組みであると評価される。

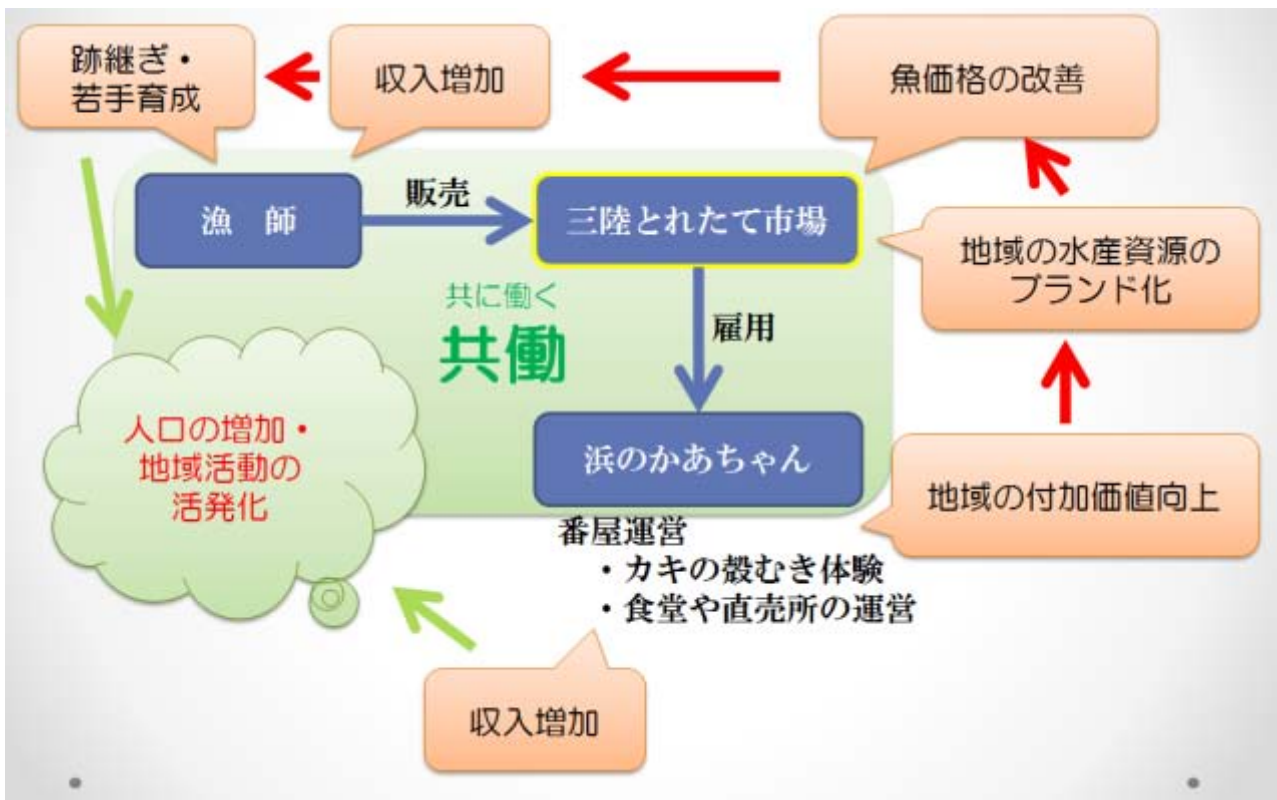


図 「三陸とれたて市場」の役割

(2) 宮城県大崎市鳴子温泉地区「鳴子の米プロジェクト」

“共働”によって仕事をつくるためには、「中間的セクター」が必要であるが、どのようにしたら「中間的セクター」ができるのかが課題となってくる。中間的セクターの役割は大きく、ボランティアでは限界があり、専属の人材が必要となるため、その人材と人件費をどのように確保するかが大きな課題となる。

この課題を解決する一つの方法として、成功している事例が宮城県大崎市鳴子温泉地区の「鳴子の米プロジェクト」である。

宮城県大崎市鳴子温泉地域の山間地にある鬼首地区は、狭小な耕地・冷涼な気候という条件もあって、小規模農家による米、高冷地野菜、畜産等の複合経営で成り立ってきた。しかし米価の低価格化等により、多くの中山間地農業と同様に鬼首地区でも農業離れが増加した。

そのような状況の中、平成 18 年に、鳴子の農業、米づくりを守るために、農家、観光関係者、加工・直売所グループ、ものづくり工人等 30 名が立ち上がり、農と食を地域内外の支え手によって買い支えていく「鳴子の米プロジェクト」がスタートした。

鳴子の米プロジェクトでは、米の作り手、食べ手をつなぐ①鳴子の米販売ネットワーク事業、地域資源を生かした食をつくる②鳴子の食の開発・販売事業、次代の農と食の担い手を育てる、③農と食の人材育成・交流事業に取り組み、お米は完売、支え手が直接コメ作りを手伝う交流事業の開催などの成果を上げている。

平成 20 年、恒常的な組織として特定非営利活動法人（NPO 法人）を取得した。平成 21 年には、鳴子の米が味わえるおむすびのお店「むすびや」がオープンし、新しい交流の場となるとともに、雇用も創出している。



支え手との稲刈り交流会



むすびやの小昼ランチ

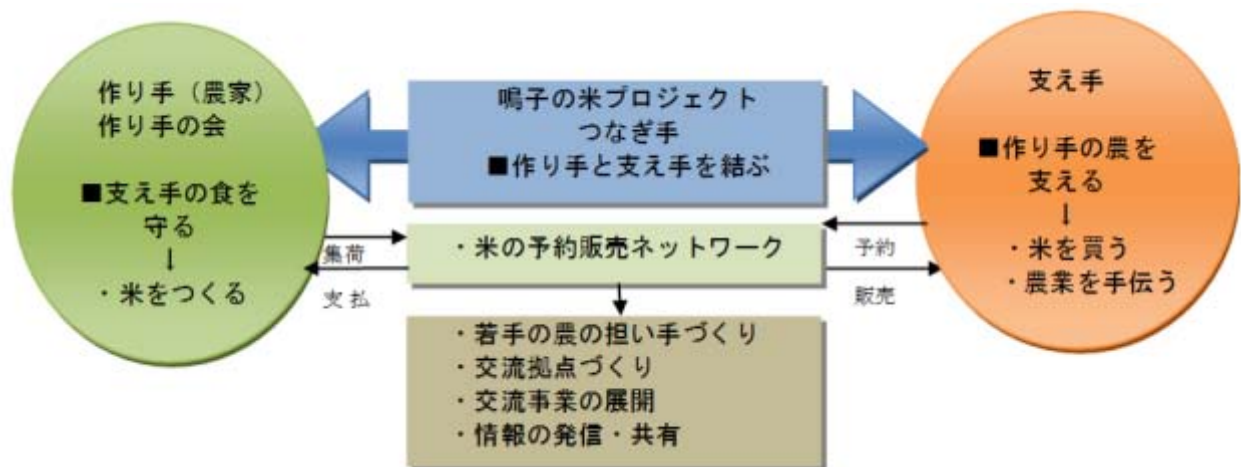


図 鳴子の米プロジェクトの関係図

資料：NPO 法人鳴子の米プロジェクト

(3) 宮城県唐桑町「まちづくりカンパニー」と「唐桑おさかなクラブ」

宮城県唐桑町（現気仙沼市）では、中間セクターが魚の宅配事業等により漁業、水産業の振興に取り組む活動を進めた。

◆唐桑おさかなクラブ

旧唐桑町は漁業の町として栄えてきたが、漁獲高の低下や消費者の魚ばなれ等もあって、漁業は衰退しつつあった。浜の元気を取り戻そうと、27人の地域内外の有志が集い、平成元年に「株式会社まちづくりカンパニー」が設立された。

まちづくりカンパニーでは、唐桑の魚の美味しさを都市住民に知ってもらい、食べてもらうための仕組みをつくった。唐桑から時間距離にして3時間圏内にある仙台市を対象にして、「唐桑おさかなクラブ」の会員を募り、とれたての魚を仕入れ、会員にダイレクトに届けるシステムにした。当時は、月2回の配達で5,000円の会費に設定している。

この取組みのもう一つの目的は、魚や漁業、そして浜の暮らしへの理解と関心を深めることにある。自然を相手の漁業では、季節によって魚種はかわり、当日にならなければどんな魚が捕れるかも分からない。そのような漁業への理解を深めてもらうために、いつどのような魚が捕れるかの「唐桑旬のおさかなカレンダー」をつくったり、配達する魚の美味しい食べ方を掲載した「お魚通信」を届けている。

そのほか都市会員と唐桑漁師・住民との交流会や、「おさかなさばき方教室」等を開催して、都市と浜をつなぐ活動を行い、大きな成果を挙げた。

◆評価と課題

おさかなクラブ自体は、鮮魚の直販に労力と経費が掛かり、定期的な直販は中止となっている。ここに、鳴子の米プロジェクトとは異なる鮮魚の輸送コスト高という漁業、水産業特有の課題がある。

鮮魚だけでなく、加工品などにより商品の通年出荷を確保するとともに、鳴子の米プロジェクトのように予約販売方式にすることも考えられる。1回ごとに量や内容に変動はあっても、漁業の季節性を理解してもらうことの努力も行いつつ、1年を通して、一定量を提供できる仕組みにすることが必要である。

月2回、唐桑の新鮮な魚を食卓にのせませんか



●唐桑旬のおさかなカレンダー

魚	月
メナブ	4
ワカメ	5
ツツ	6
ムール貝	7
カキ	8
アサリ	9
ホタテ	10
ウニ	11
ホヤ	12
タコ	1
タラシ	2
フカサギ	3
サケ	4
サシマ	5
カサオ	6
イカ	7
モウカホシ	8
サバ	9
イワシ	10
メバル	11
シラス	12
ヒラメ	1
カレイ	2
アイナメ	3

資料：唐桑おさかなクラブパンフレット

～ 参考 : 『セキュリテ被災地応援ファンド』 ～

東日本大震災を契機として、新しいファンドの仕組みが成立している。

音楽に関わる権利を中心とした知的財産の証券化事業を行う株式会社を中心となり、応援ファンドを立ち上げ、支援者と被災者のマッチングを行っている。現在、募資金額約 10 億円に対して、6 億 4 千万円のファンドが集まっている。

このファンドの特徴は、単に支援金ではなく、半分寄付で半分投資であり、5%が出資金取扱手数料として、サイト運営者（≒中間的セクター）に振り分けられる仕組みとなっている。

また、半分が投資であるため、出資者は、出資相手が黒字になるよう、宣伝等の取り組みを促すような仕組みになっている。

集落や地域という枠を超えた大きな範囲を対象とするファンドであるが、消費者と生産者を直接結びつける新しい形と言える。

ファンド実績	
募資金額	907,940,000円
調達金額	639,090,000円
必要残額	268,850,000円
参加人数	19,076人

特徴

- 半分寄付 半分投資
- 応援したい企業を自分で直接選ぶ
- 長期的に関わり復興を見届ける
- 1口 ¥10,500 = 出資金 5,000 + 出資金取扱手数料 500 + 応援金 5,000

ファンドを探す

セキュリテ被災地応援ファンドHP
(<http://oen.securite.jp/>)

5-3 “共働”による復興の提案

被災によって、これを機に漁師をやめる人、続けたくても船や漁具がない人、養殖を再開したくても収入に結びつくまでの生活の糧がない人、加工施設を流され、再開の見込みのない人など、漁業、水産業は大きな打撃を受け、その結果、漁業従事者は減少し、産業としても縮小が予想される。産業として縮小すると、市場は地域からさらに遠くなり、地域から水産加工業者が流出し、地域はさらに「魚を採るだけ」になる可能性がある。

直販や地域内の加工度を高めることで、地域内の高付加価値化を進め、より持続性の高い漁業、漁村を目指す必要がある。

そこで、地域でとれた水産物を直接販売したり、加工するチームの組織化が必要となる。また、それらのチームは、単に魚を売るだけでなく、唐桑の事例にみられるように「地域づくり」も視野に入れつつ、大船渡の事例にみられるように「観光」や「郷土料理」と結びつき、鳴子の事例にみられるように鮮魚や水産加工品を通じて「消費者と直接つながる」ことが重要である。

◆復興のモデル ～『魚』と『地域づくり』を舞台に、『消費者』と『直接結びつく』カタチ～

東日本大震災により、壊滅的な被害を受けた漁業と漁村がこれから復興していくための課題と、その課題を解決するための考え方を以下に整理し、復興に向けた具体的なモデルとして提案する。

漁業と漁村が復興していくためには、

- ①以前の生業をとりもどすには、3～4年程度かかる。(船の問題、養殖期間の問題)
- ②また、被災を区切りとして、漁業や水産業をやめる人もいる。

これらの人たちが、安心して地域に住み続けられるために、

- ③さまざまな世代が、短期的にも長期的にも参加できる仕事づくりが必要である。

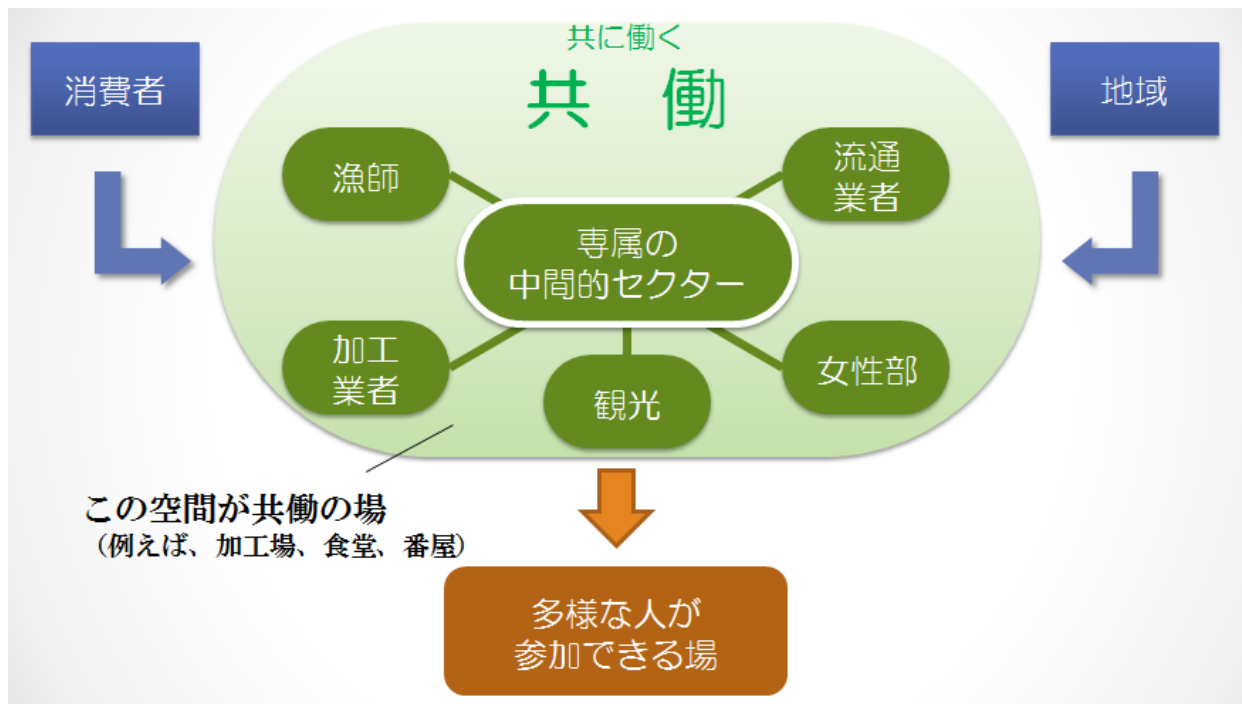
- ④仕事は、“共働”によって生み出すことができる。

共働とは、“共に働く”ことによって各主体間の相乗作用が地域全体に循環していく仕組みのこと。

唐桑の事例にみられるように「地域づくり」も視野に入れつつ、大船渡の事例にみられるように「観光」や「郷土料理」と結びつき、鳴子の事例にみられるように鮮魚や水産加工品を通じて「消費者と直接つながる」。

- ⑤“共働”を実現するには、共働の場所（機会）と専属の中間的セクターが必要である。

共働の場所（機会）の例…共同加工場、体験プログラムを行う番屋、食堂など
中間的セクターの確保策…予約購入、オーナー制度、応援ファンなどにより、中間的セクターの活動費を確保することが有効である。



共働のイメージ

5-4 田野畑村島越地区及び大船渡市三陸町崎浜地区の復興の方向性

(1) 課題整理と復興の方向性

復興に向けては、各地区の特性に応じた取り組みが必要である。今回現地調査を行った2つの地区の課題を整理し、それぞれの地区における復興への取り組みにおける“共働”のカタチを提案する。

表 共通の課題と個別の課題

	田野畑村島越	大船渡市三陸町崎浜
共通の課題	(漁船・漁港) <ul style="list-style-type: none"> 船が足りない。 防波堤や船着き場が壊れたままで、船を安全に停めてもらえない。 (魚資源の減少) <ul style="list-style-type: none"> 魚資源は減っているが、沿岸漁業を行う船の数は増えており、過密な状態になっている。 (養殖業) <ul style="list-style-type: none"> 養殖は共同形態で再開しているが、再開したのは被災前の半分にとどまる。 利益の分配方法が決まっていない。 (市場) <ul style="list-style-type: none"> 再開し、仲買人も戻ってきている。 	
個別の課題	(漁場の様子) <ul style="list-style-type: none"> アワビの稚貝が少ないため、今シーズンの口あけは見送り。 (加工・流通) <ul style="list-style-type: none"> 加工業者がいなくなった。 <u>女性部たちが水産加工商品をつくっていたが、工場が流された。</u> 浜と工場をつなぐ中間セクターが必要。 (漁協) <ul style="list-style-type: none"> 不採算施設も多く、赤字が続いていた。大型定置網を再開する体力はない。復興にあたっては施設を集約する必要がある。 	(漁場の様子) <ul style="list-style-type: none"> 船の数が足りないので、残った船を共同で利用し、アワビの口開けを行った。 (加工・流通) <ul style="list-style-type: none"> <u>地区内に水産加工業者、流通業者がおり、消費者と直接つながっている。</u> 女性部は震災後に解散した。女性部で加工品などは作っていない。 (漁協) <ul style="list-style-type: none"> 定置網の集約化を図り、黒字を達成していた。震災により新たに負債をかかえることになったが、効率的な定置網を行い、黒字化を目指す。
地域的な特性	<ul style="list-style-type: none"> 周辺に県内有数の観光資源がある。(サッパ船、北山崎、龍泉洞) 	<ul style="list-style-type: none"> 大学のキャンパスがある。 気候が温暖で、集落内に比較的畑地がある。



復興の方向性

観光客など来訪者や地域内を対象として、田野畑漁港でとれた水産物を活用した仕出しやお土産を開発、提供し、消費者とつながる。

畑でとれたものなども活かしながら、加工業者を中心に連携し、新しい水産加工品をつくり、消費者とつながる。

(2) 田野畑村島越地区の復興への“共働”提案

【共働の中間的セクター】

震災前から水産加工に取り組んでいた島越女性部を中心に、漁業を休んでいる漁師などが協力する。

【共働の場】

取り組み1 加工施設の復旧に伴う水産加工品の生産再開

- ・ サケの中骨
- ・ はやどりワカメ
- ・ 海の玉手箱

取り組み2 仕出し料理の開発

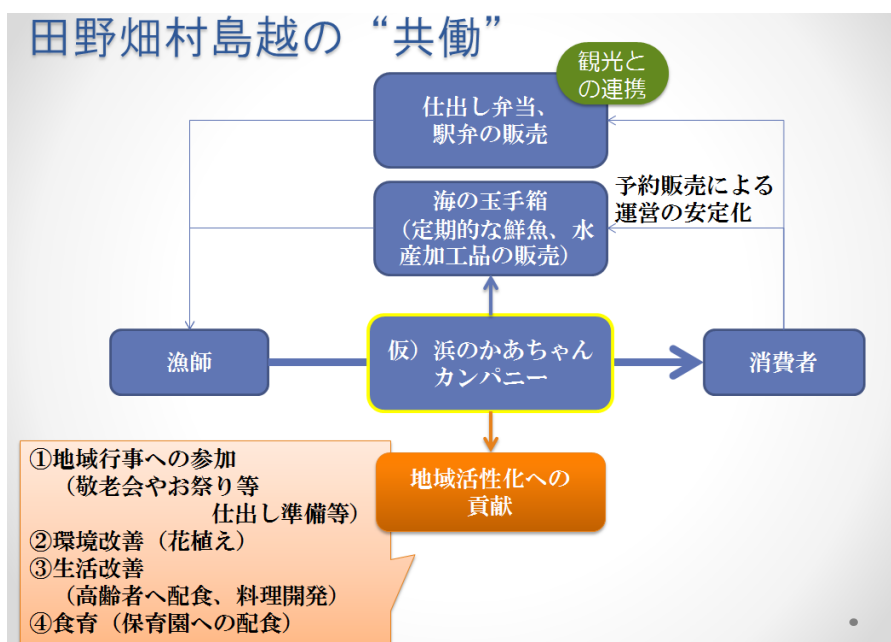
- ・ 三陸鉄道と連携した駅弁開発
- ・ NPO 法人体験村・たのはたネットワークと連携した仕出し料理
- ・ 自治会と連携した仕出し料理の提供

【期間】

年度	水産加工品の生産再開	仕出し料理の開発
平成 24 年度	海の玉手箱の再開	駅弁・仕出し料理の開発 モニター実施
平成 25 年度	(水産加工施設・調理室の整備) ・水産加工商品の生産開始	(水産加工施設・調理室の整備) 自治会と連携した仕出し料理の提供
平成 26 年度	・商品開発	NPO 体験村と連携した仕出し料理 駅弁の注文販売開始

【必要な支援】

- ✓ 駅弁の開発支援
- ✓ モニターツアー等の企画・参加
- ✓ 海の玉手箱の宣伝と購入



(3) 三陸町崎浜地区の復興への“共働”提案

【共働の中間的セクター】

地区内の加工業者を中心に、漁業従事者や女性たちが参加する。

【共働の場】

取り組み1 農産物と水産加工品の連携開発と販売

- ・ 串焼き
- ・ かまぼこ生産

取り組み2 北里大学学生向けのお弁当開発

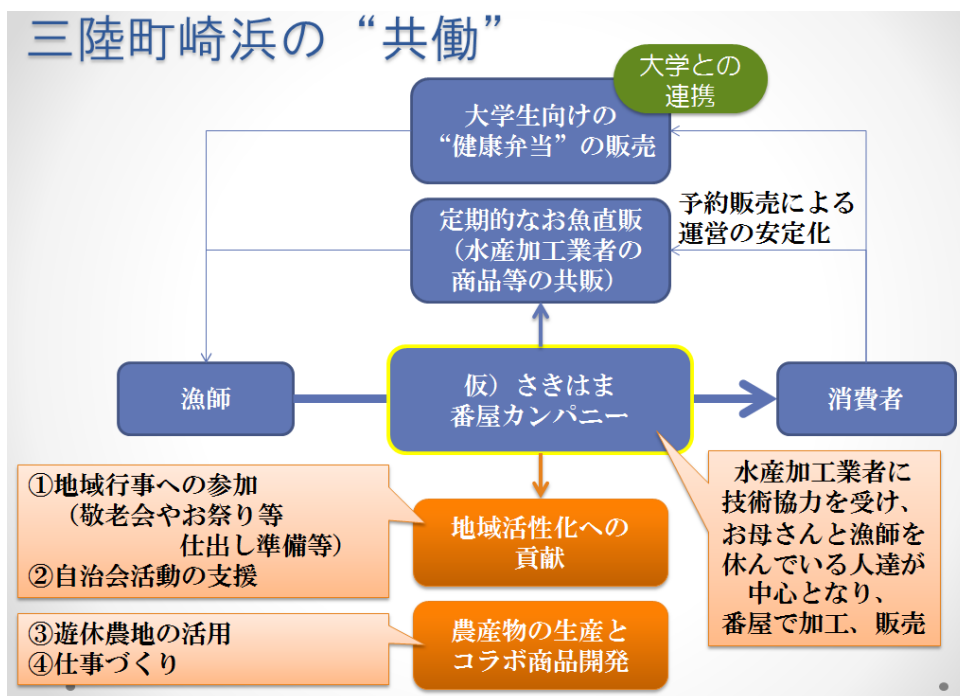
- ・ ボリューム弁当の開発

【期間】

年度	農産物と水産加工品の連携開発	お弁当の開発販売
平成 24 年度	チームづくり、研究・勉強会の開催 串焼きづくり 販路開拓	
平成 25 年度	かまぼこ生産の試行 販路開拓	北里大学卒業生らと交流により、お弁当の開発
平成 26 年度	研究開発と販路開拓	

【必要な支援】

- ✓ 水産加工品の研究、開発
- ✓ モニター
- ✓ 販路開拓



5-5 実現に向けた支援

提案の実現には、地域でとれた水産物を、加工、販売するチーム（中間セクター）の組織化が前提となる。具体例として「仮）浜のかあちゃんカンパニー」や「仮）さきはま番屋カンパニー」を挙げているが、このような住民主体の組織を立ち上げ、軌道にのるまでの活動をサポートする外部専門家等の力も必要となる。

特に、地域内組織の調整、商品開発や消費者とのネットワークづくり、資金調達等の専門的ノウハウとマンパワーが不可欠となる。自立的経営ができるまでの当面のサポートを行う組織・人の手当のために、地域の中間支援組織や専門家・アドバイザーとの連携が求められる。

◆中間セクター（事業主体）

- ・情報発信（HPの運営、DMの発送）
- ・商品の開発
- ・注文の受付～商品の加工～梱包～発送作業
- ・その他自治会活動のサポート

◆中間支援組織・専門家（支援）

- ・消費者とのネットワークづくり
- ・経営・商品開発等の専門ノウハウの提供
- ・市民ファンド等の資金調達ノウハウの提供
- ・自治会等のコミュニティ活動支援